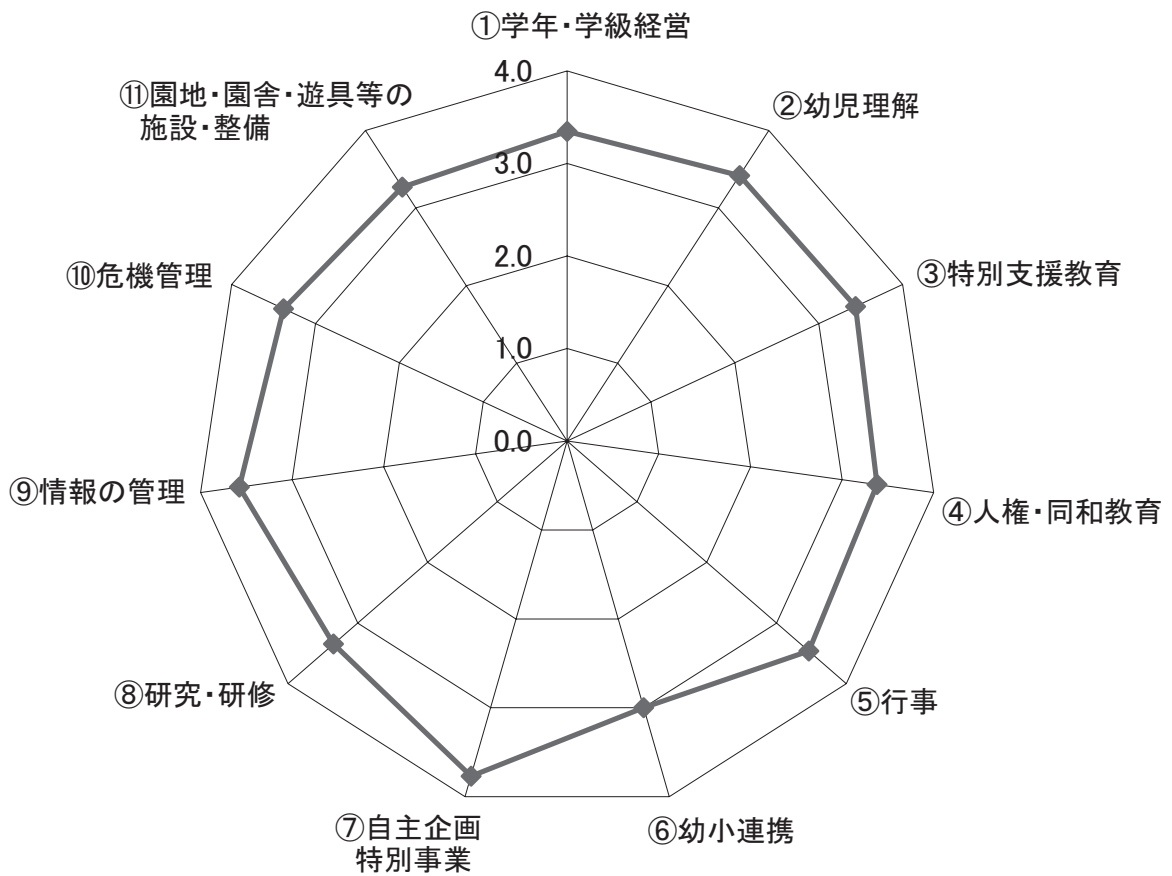


# 平成21年度学校評価



## 2. 小中学校における学校評価

21世紀出雲のグランドデザインに示す「地域学校運営理事会」「小中一貫教育」「学力向上対策」等の出雲市の教育施策にもとづき、全ての小中学校が共通で評価する項目について、大項目を5つ、中項目を7つ設定し、20の重点目標について評価することとし、地域学校運営理事会の理事に「学校関係者」として評価いただきました。

各校の学校関係者評価の状況を集約すると、「学校教育の充実」の中で、特に「ふるさと教育」の推進、読書活動の推進、体験活動等で高い評価であった反面、「子どもと向き合う環境づくり」として「学校事務の改善と共同実施」、「三者協働による教育の推進」の中の「地域学校運営ブロック協議会」の充実等で「改善を要する部分がある」と評価した学校が多いことがわかりました。

各項目や重点目標について課題を十分に整理、分析し、学校支援にあたってまいります。なお、学校評価の評価項目及び重点目標、評価の着眼点並びに各学校から報告のありました学校関係者評価及び自己評価の集計結果は次のとおりです。

( )内は自己評価の集計結果です。

### (1) 地域に開かれた信頼される学校づくりの創造

#### ① 三者協働による教育の推進

- 「地域学校運営理事会の充実」については、小学校平均値3.4(3.2)、中学校平均値3.0(2.8)でありました。
- 「地域学校運営ブロック協議会の充実」については、小学校平均値2.7(2.8)、中学校平均値3.0(3.0)であり、「改善を要する部分がある」とする学校が10校、「大いに改善を要する」とする学校が1校ありました。

※ 評価基準 4：十分満足、3：概ね満足  
2：改善を要する部分がある、1：大いに改善を要する  
以下評価基準は共通

#### (取組内容)

地域学校運営理事会を定期的開催し、意見や提言を学校運営に活かすよう努めています。そのため、学校公開日やホームページ・学校だより等を活用し、積極的に情報提供を行ってきています。さらに、コミュニティーセンターなど関係機関・団体等との連携に努めています。

地域や家庭と連携し望ましい生活習慣の確立を図るなど、地域ぐるみの取組を行っています。また、地域支援ボランティアとして地域の人材を活用した教育活動を行っています。

#### (成果)

- ・全ての学校で、授業公開や学校行事への理事の参加が積極的に行われてきたことにより、理事はもとより地域住民の学校に対する理解が増してきました。学校公開日

に、来校者に対して意見や感想を求めるなどし、学校運営に活かすようにしている学校もかなりあります。

- ・どの学校でも、児童生徒が地域で活動する機会が増し、地域の方々とのふれあいが多くなってきました。
- ・コミュニティーセンターと連携し、あいさつ運動やクリーン活動などを実施することにより、地域とのつながりがさらに強くなってきたとする学校がかなりあります。
- ・630ウィーク（早起き週間）、ノーテレビデー、〇〇の子どもを語る会など、これまでそれぞれの地域で取り組んでいた活動をベースにし、それをさらに拡大した取組を展開して、生活習慣の確立や向上に向けた地域ぐるみの活動を展開していると答えている学校がかなりあります。
- ・地域コーディネーターを中心に、多くの学校で「人材バンク」の整備を行い、学習や学校行事に積極的に関わっていただく方々を確保することができました。

(課題)

- ・「地域学校運営理事会」「地域学校運営ブロック協議会」について、保護者や地域住民の理解はまだ十分とは言えず、さらに広報活動を積極的に行う必要があるとする学校がいくらかあります。
- ・理事会に教員も積極的に参加し、現状を伝えて協力を仰ぐ場を設定することが必要だとする学校がありました。
- ・「ブロック協議会」においては、1中学校区に1小学校の地域もあれば、1中学校区に7小学校という広域な地域もあり、広域になればなるほど地域コーディネーターの役割が重要になり、負担も大きくなっていくという指摘があります。

## ② 出雲式小中一貫教育の推進

- 「小中一貫教育の推進」については、小学校平均値3.0（2.9）、中学校平均値3.2（3.0）であり、「改善を要する部分もある」とした学校が2校、「大いに改善を要する」とする学校が1校ありました。
- 「保・幼・小一貫教育の推進」は、小学校平均値3.0（3.0）（小学校のみ）であり、「改善を要する部分がある」とした学校が3校ありました。

(取組内容)

各中学校区では、それぞれの「推進基本構想」に基づいた取組が進められていて、具体的には次のようなものがあげられています。

- ・小学校間での交流活動
- ・行事等での小中学校の児童生徒交流活動
- ・中学校教員が小学校で授業等を行う取組
- ・すべての教職員による研修会や協議会
- ・特別支援教育や同和問題学習等における小中一貫教育カリキュラムの作成
- ・夏休みを利用し、中学生が小学生の学習を支援する取組
- ・地域学校運営ブロック協議会と連携した基本的な生活習慣形成の取組
- ・乳幼児から中学生までの生活調査を、養護教諭、校医、島大医学部、保健師等とタイアップしての実施

#### (成果)

- ・ほとんどの中学校区で、小学校同士の交流、小中学校間の交流によって、子どもたちや教職員間で顔見知りが増え、中学校入学時の不安感低減や期待の増大につながっているという結果が出ています。また、交流を重ねることで、保護者からも大きな期待が寄せられているとした学校もあります。
- ・小中学校が一貫した指導観にもとづき、継続的な指導を行うことが浸透してきており、教職員の意識がずいぶんと変わってきたという学校もありました。
- ・地域ぐるみで基本的な生活習慣づくりに努めたことで、地域の協力や理解が得られ、地域の保幼小一貫教育への理解が進んだとする地域があります。
- ・園児と児童の交流を深めることで、小1プロブレムの解消につながっているという小学校があります。

#### (課題)

- ・中学校区によって取り組む体制に差があるのが現状で、担当者だけでなく全教職員で取り組む体制を整備していく必要を指摘する学校があります。
- ・各種の取組のための打ち合わせ等の時間設定や調整、児童生徒の輸送などに相当な労力を必要とするため、年度当初に年間のスケジュールをきちんと決めておくことを課題にしている学校があります。
- ・活動内容を保護者や地域へさらに積極的に情報発信していくことで、地域に開かれ、信頼される体制づくりにつなげたいという学校もありました。
- ・一貫教育や連携も大切であるが、一方でそれぞれの校種の特性を生かしたその学校独自の活動の充実も大切であるとする指摘もありました。

### ③ 子どもと向き合う環境づくり

- 「学校事務の改善と共同実施」については、小学校平均値2.9(2.8)、中学校平均値2.9(2.9)であり、「十分満足」とする学校が5校、「概ね満足」とする学校が36校ありましたが、「改善を要する部分がある」とする学校が10校ありました。「大いに改善を要する」とした学校はありませんでした。

#### (取組内容)

平成20年度まで毎月2回行なっていた学校事務の共同実施を、平成21年度は学校事務支援センターの設置に伴い、毎月1回に変更しました。従来行なっていた提出書類の審査点検を中心とした業務を学校事務支援センターに移行したため、グループ内の事務職員の職能成長の支援、事務職員が担当する領域の拡大に伴う実務支援、今後増加が見込まれる新規採用事務職員への支援へと業務内容が変化しました。

また、事務支援グループ間の連絡調整をし、事務の共同実施を全市同一歩調で推進するため、毎月1回、学校事務支援グループ長会を開催し、5つの事務支援グループ業務の共通実施項目について、内容や資料の確認及び情報交換や情報の共有を行ないました。

(成果)

各学校に共通する定型業務を学校事務支援センターへ移行したことに伴い、事務職員の職務領域が拡大し、校内での協働意識を高め教育課程へのかかわりを深めていく意識付けにつながりました。また、法令等の解釈や改正点の確認、業務の手順などについて、随時事務支援グループ内で情報交換や情報の共有化が図られたため、正確な事務遂行に役立ちました。

事務支援グループ長会を月1回定期的に開催したことにより、5つの事務支援グループがほぼ同一歩調で業務を実施することができました。

(課題)

事務職員の担当業務が学校事務支援センターへ十分に移行していない段階で、教員から事務職員へ事務がシフトした実態が少なからずあり、それが事務職員の負担増につながった学校が見受けられました。今後、学校事務支援センターと連携して事務量の軽減を図り、教員、事務職員ともに専門性を発揮できるよう環境を整える必要があります。

## (2) 一人一人に生きる力を育むための教育の推進

### ① 学校教育の充実

○「学力向上の取組」については、小学校平均値 3.2 (3.1)、中学校平均値 3.0 (2.9) でありました。

(取組内容)

全ての児童生徒の基礎的・基本的学力の充実を図り、一人一人の個性と能力を伸ばす教育を推進しています。

国及び県学力調査結果を分析し、児童生徒の実態把握と「より確かな学力」の定着と向上のための具体的施策、学習力パワーアップ事業やウィークエンドスクール事業の展開、外国語指導助手や英語指導員の学校派遣によって英語によるコミュニケーション能力の育成と小学校英語活動の充実等によって、学力向上の取組を展開してきました。

(成果)

- ・どの学校でも、学力調査の結果を踏まえて自校の課題を明確にし、学力向上のための授業改善や補充的個別指導を計画的に実施しています。
- ・多くの学校で家庭学習の充実を図るために、家庭との連携をより強化し、家庭学習の習慣化と学習意欲を高める取組を進めています。
- ・何校かの小学校では、各教科の学習において地域ボランティアに支援していただく取組を行い、成果があがっています。
- ・各学校の学習力パワーアップ事業では、自分から問題に向かう姿勢や自力で問題を解こうとする姿勢が見られるようになり、長期休業中に集中して実施したことで、効果が上がった学校もあります。
- ・各小学校では、スーパーイングリッシュ事業によって、少しずつ英語に親しみ、コミュニケーションを楽しむ気持ちが育っているという評価です。

- ・学習塾がない地区にとって、ウィークエンドスクール事業は有益な制度で、担任からの呼びかけもあり、スクールへの参加者が増えている学校があります。

(課題)

- ・学力調査の結果から、自校の課題の解消をめざすための授業改善や、教員の指導力の向上を図る研修は行ったが、実践を継続していく必要を指摘する評価があります。
- ・多くの学校で、個別指導や繰り返し指導により学力改善の方向が見られていますが、個に応じた支援の充実や児童生徒の主体的な学習態度の育成の充実を指摘する評価があります。
- ・家庭学習の手引きを配布して取り組んでいる学校がありますが、それによる効果の確認はこれからの課題のようです。

○「ふるさと教育の推進」については、小学校平均値3.5（3.3）、中学校平均値3.2（3.1）であり、「十分満足できる」とする学校が23校ありました。

(取組内容)

心豊かでたくましい子どもの育成をめざすため、地域の人々や自然とのふれあい、歴史・文化・産業に関する学習等、総合的な学習の推進事業を進めています。各学校においては、伝統芸能等、地域の教育資源を活かしたふるさと教育を実施しています。

(成果)

- ・ほとんどの学校で、自分たちの身近な人・もの・こととのふれあいを通して、ふるさとについての理解を深めることができました。
- ・多くの学校で、地域のよさを知るための体験活動が、それぞれの学年に応じて計画的に取り組みました。その結果、地域にある自然やそれに関わる人たちに愛着と誇りを持つ心が育ってきています。
- ・ほとんどの学校で、学習で学んだことや伝えたいことを発表し、地域へ発信することができたと同時に、自分たちの活動に自信を持つことができました。
- ・修学旅行で、ふるさとアンケートを実施したり、「島根PRペーパー」を制作し、旅行先で配布したことにより、学校に手紙やメールが届いたり、実際に島根を訪れた方との交流ができるなど、生徒にとっては「ふるさと島根・出雲」を見つめなおす機会となった学校もありました。

(課題)

- ・ある学校では、テーマを掲げた活動については計画的に取り組みましたが、その他の活動では地域の人・もの・ことが十分に活用できず、教職員の熱意と創意工夫が必要だったことを課題にしています。
- ・地域の人と一緒に学習をすることを好む割合が学年によって差があることから、学年間の系統性をもたせた活動内容等の検討が必要だとする学校があります。

○「体験的活動の充実」については、小学校平均値3.6（3.2）、中学校平均値3.4（3.1）であり、「十分に満足できる」とした学校が27校ありました。

(取組内容)

心豊かでたくましい子どもの育成をめざすため、地域の人々や自然とのふれあい、歴史・文化・産業に関する学習等、地域の教育資源を活かした体験学習や集団宿泊学習の充実を図る総合的な学習の推進事業を進めています。

各学校においては、地域の教育資源を活かしたふるさと教育、市内の事業所の協力による中学校の職場体験学習など、多様な体験学習を実施しています。

(成果)

- ・多くの学校で、学年に応じた体験的活動を子どもの主体性に重点をおき、計画的に展開しました。その結果、児童生徒や保護者のアンケートから、それぞれの活動に満足している様子が確認できました。
- ・外部人材（ゲストティーチャー）の活用など、総合的な学習の時間を使って、積極的に取り入れている学校もかなりありました。
- ・ほとんどの中学校では、職場体験学習で、働く意義や働くことの大変さを知り、望ましい職業観を培うことができました。
- ・体験活動の事前及び事後の学習を充実することで、生徒の学習意欲が高まり、より効果的な体験活動の実践が図られたとする学校が多くありました。

(課題)

- ・キャリア教育の全体計画は作成されているが、具体的な活動になっていないことを課題だとする学校がありました。
- ・多くの学校で、体験的な活動が取り入れられていて定着していますが、ボランティア活動等を通じた道徳教育の充実に結びつけていく必要があるとする学校や、キャリア教育の視点からの体験活動を取り入れる必要があるとする学校がありました。
- ・体験活動を通して、将来の夢や生き方を考える活動の実践に今後も努めていく必要を指摘する学校があります。
- ・各学校それぞれの体験活動によっては、時間が多くかかりすぎることにより、体験することだけで終わっているものもあり、内容を精選し、育てたい力を明確にして取り組む必要を課題としている学校もあります。

○「部活動ガイドラインによる実施」については、小学校平均値3.3（3.1）、中学校平均値3.3（3.1）であり、中学校のうち3割（4校）は「十分満足」の評価でありました。

(取組内容)

「中学校における部活動ガイドライン」「小学校における課外活動（体育・音楽）の基本的な考え方」に沿った部活動等の経営案を作成し、児童生徒の実態あった部活動等を実施しました。

(成果)

これまでは、各学校や指導者の指導方針によって、部活動等の取組にかなりの差が

あり、児童生徒への負担が心配されていました。平成21年度は前年度以上に部活動ガイドラインに従った部活動等を進めようという意識が、各学校に見られました。

(課題)

各スポーツ団体の事業により競技会や発表会の開催される日が「家庭の日」に設定されたり、開催される回数が多くても、学校の要望で変更することは難しく、各スポーツ団体等への周知と調整が必要であるとする学校がありました。

○「読書活動の推進」については、小学校平均値3.4(3.0)、中学校平均値3.3(3.1)でありました。

(取組内容)

平成21年度から「読書ヘルパー」を配置し、図書担当教員、図書館ボランティアと協力して、図書室へ入りやすい環境づくりと、読書意欲の向上を図りました。

また、読書ヘルパーと子どもたちの委員会活動との連携により、図書室便りの発行や図書室の整理、お勧め本の紹介などを行いました。

蔵書管理と貸出し業務のパソコン処理を導入したり、読書ヘルパーとの連携による朝読書の実施や、定期的な図書室便りを発行しました。

(成果)

- ・多くの学校で、図書室が児童に親しみやすいよう改修され、雰囲気明るくなって利用する児童が増えました。
- ・読書ヘルパーや図書館ボランティアにより、新着図書の紹介や季節ごとに図書室の掲示を工夫したことにより、児童が少しずつ読書活動に興味を持つようになった小学校がありました。
- ・読書環境が整ってきたことで、「心の愛読書」が読み進められたり、感想文コンクールへの参加が増えるなど、読書への取組に積極的な姿が現れてきたとする学校がありました。
- ・多くの小学校で、ボランティアによる読み聞かせを楽しみにしている児童が増えました。
- ・かなりの学校で、図書のデータベース化を読書ヘルパーや図書ボランティアの協力により実施し、貸出しや返却をパソコン処理で行うようになって、本を手にする児童生徒の数が増加しました。
- ・読書ヘルパーが有効に機能し、朝読書が充実したり、図書館の利用状況が活発になり、年間の貸出し冊数が急増した学校もありました。

(課題)

- ・児童生徒数のわりに図書室が狭く、蔵書数が少ないという学校があり、蔵書数の増加が望まれます。
- ・読書ヘルパー、図書館ボランティアについて、有効な活用計画を立てる必要があるという学校がありました。
- ・読書の習慣がついてきたので、学年に応じた読書の質を高めていく必要を指摘する学校があります。

### (3) 児童生徒一人一人を大切にす教育の推進

#### ①児童生徒支援体制の充実・強化

- 「人権・同和教育の推進」については、小学校平均値 3.2 (3.1)、中学校平均値 3.2 (2.9) でありました。

(取組内容)

「校内推進体制の確立」、「同和教育を基底に据えた教育活動の徹底」、「進路保障の取組」、「同和問題学習の充実」を重点に掲げ、全ての小中学校において、人権・同和教育を学校経営に位置づけ全校体制で推進しました。

(成果)

- ・すべての学校で人権・同和教育全体計画が作成・見直しが行われ、ほとんどの学校で教職員の人権意識の高揚と指導力の向上を図るための校内研修会が実施されました。

実施された研修会

差別の現実を学ぶ研修会 同和問題に関する研修会 参加型研修  
ビデオフォーラム等

- ・同和教育を基底に据えた教育活動の実践として、いじめや人権をテーマとする人権集会が実施されました。
- ・すべての小中学校で同和問題学習の研究授業を実施し、保護者への公開や近隣の小中学校や地区同推協の参加がありました。
- ・「同和問題学習プログラム」に基づいた授業が普及・進化し、全校体制で同和問題学習に取り組むことができました。また、中学校区ごとに「同和問題学習小中一貫カリキュラム」が作成され、これに基づいて授業が行われました。

(課題)

- ・同和教育をすべての教育活動の基底に据えた取組をさらに徹底・強化することが大切です。
- ・全ての教職員が協力して同和問題学習に取り組む体制作りが必要です。
- ・学校の取組を保護者・地域へ情報発信し、社会人権・同和教育との連携をさらに深めることが必要です。
- ・同和問題の現存認識と関わって、同和問題学習の進め方について職員の研修がさらに必要です。

- 「支えあう集団づくりの推進」については、小学校平均値 3.2 (3.1)、中学校平均値 3.1 (3.0) でありました。

- 「児童生徒理解と支援体制の構築」については、小学校平均値 3.2 (3.1)、中学校平均値 3.1 (3.0) でありました。

- 「不登校児童生徒への支援」については、小学校平均値 3.4 (3.2)、中学校平均値 3.1 (2.9) であり、「十分満足」が 17 校あったのに対して、「改善を要する部分がある」学校が 1 校ありました。

(取組内容)

すべての小中学校において、フレンドシップ事業の趣旨を活かして、子どもたちが自分たちの問題を自ら考え、行動することにより望ましい仲間づくりや集団づくりがなされるようになりました。中学校区によっては、各学校間の児童・生徒の交流の中で集団作りが進められている例があります。

児童生徒の悩みや不安の解消に向けて、子ども一人一人の実態に応じた支援を行うため、保護者・関係機関及び異校種間等との連携をもとに、学校全体で取り組む生徒指導が市内全小中学校で行われています。

一人一人の子どもを支援するために、教育支援センターや不登校対策指導員、スクールヘルパー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、連携をとりながら多様な支援を実施しています。

(成果)

ほとんどの学校で、いじめや不登校が減少し、各小中学校とも落ち着いて学校生活を送ることができるようになってきました。

学校によっては教育支援センターとの連絡会を定期的で開催し、学校とのつながりを継続することで、学校復帰へつながった例がありました。

(課題)

全校体制による生徒指導や生徒支援が各学校で行われていますが、各学校ともまだまだ人的に十分な体制ができていないのが現状です。定期的に見直しながら、より良い支援体制を作る必要があります。

- 「特別な支援を要する児童生徒への支援」については、小学校平均値 3. 2 (3. 2)、中学校平均値 3. 1 (2. 9) であり、「十分満足」が 14 校であるのに対し、「改善を要する部分がある」学校が 3 校ありました。
- 「健康に配慮する児童生徒への支援」については、小学校平均値 3. 2 (3. 1)、中学校平均値 3. 2 (3. 1) でありました。

(取組内容)

各学校における特別な支援を要する児童生徒や健康に配慮する児童生徒への支援として、特別支援教育コーディネーターを中心に校内体制を確立したり、学校保健計画を策定するなどし、一人一人の実態に応じた支援を行うとともに、関係機関との連携を図り、よりよい支援に結びつける取組を展開してきました。

(成果)

- ・ほとんどの学校で、児童生徒一人一人の実態とニーズについて情報を共有し、該当児童生徒に対し、全校体制で支援にあたることができるようになりました。
- ・特別支援教育推進事業「わくわく相談会」(巡回相談)を活用し、専門的なアドバイスを受けたり、児童生徒のニーズに即した指導・支援を受けた学校がかなりありました。

※ [ 相談学校数 23 校 相談児童生徒数 46 人 ]

- ・中学校区ごとに推進協議会を開催し、小中一貫した支援を行うことにより、該当児童の小学校から中学校へのスムーズなつなぎを行うことができました。
- ・生活リズムの改善を図るため、ノーテレビデー、ノーゲーム週間などの取組や生活リズムチェック表などを活用し、徐々に望ましい生活習慣の確立を身につけさせることができるようになった学校があり、保護者や地域住民にも呼びかけ、地域・学校・家庭の三者が協働して取り組むことにより、さらに効果を高めることができました。

(課題)

- ・特別支援教をよりいっそう推進するためには、校内支援体制の中心となる「特別支援教育コーディネーター」の資質向上を図るとともに、全ての教職員が共通認識のもと指導・支援にあたる必要があります。そのために、今後さらに専門的な研修等を行い、よりよい支援につなげていく必要があります。
- ・望ましい生活習慣の確立のために、保護者や地域住民の協力が必要だとする学校が多くあり、現状や取組について積極的な情報提供をし、理解と協力を求めていくことが重要です。

#### (4) 安全・安心な学校づくり

##### ① 危機管理体制の強化

- 「危機管理マニュアルと訓練等の実施」については、小学校平均値 3.1 (3.0)、中学校平均値 3.1 (3.0) でありました。
- 「施設・設備の安全維持管理」については、小学校平均値 3.1 (3.1)、中学校平均値 3.1 (3.1) でありました。

(取組内容)

安全で安心な学校づくりのために、全ての学校で避難訓練や防犯訓練を計画的に実施するとともに、それぞれの施設・設備の安全維持管理のための点検を計画的に実施しております。

(成果)

- ・全ての学校において、避難訓練や防犯訓練は年間を通して計画的に実施しており、子ども安全センターや警察・消防等の関係機関との連携の強化が図られました。
- ・小学校を中心に保護者と連携した「子どもの引渡し訓練」の実施などにより、保護者の防犯意識の高まりがありました。
- ・多くの学校で、保護者や地域学校運営理事会と連携した「あいさつ運動」などの声かけの実施により、子どもたちとのふれあいや身守りが進められています。
- ・ほとんどの学校や地域で、見守り隊や青パト隊などの協力により、児童生徒の登下校時における安全確保、不審者対応がスムーズに行われています。
- ・ほとんどの学校において、施設設備の点検は計画的に実施しており、必要に応じて改善を図ることができました。

- ・どの学校でも備品等は適正に管理され有効に活用されていますが、平成22年度には「学校事務支援センター」との連携により、パソコンによるデータ管理に移行し、より効率化を図ることにしております。

(課題)

- ・子どもたちの学習意欲を喚起する環境づくりを進めていく必要を求めている学校があります。

## (5) 教員の指導力向上と協働体制の構築

### ① 校内研修と協働体制

- 「校内研修の計画的な実施」については、小学校平均値3.3(3.1)、中学校平均値2.9(2.9)であり、「改善を要する部分もある」学校が1校ありました。
- 「校内の協働体制の構築」については、小学校平均値3.2(3.1)、中学校平均値3.1(3.0)でありました。

(取組内容)

校内研修を計画的に実施し、教職員の指導力の向上や人権意識の高揚を目指してきました。

また、適切な校務分掌により組織的運営と効率化を図るとともに、取組の評価を行い組織・運営の改善を図るよう努めてきました。

(成果)

- ・どの学校でも、授業研究を計画的に行い、児童生徒理解や指導技術について全教職員が話し合う場を持ち、資質の向上に向けて努力しています。その際、外部から講師を招くことにより専門性を高める研修を行ったり、児童生徒へアンケートを実施し指導のあり方を検証したりするなど、積極的な取組を行うことができました。
- ・多くの学校で、月ごと、学期ごと、行事ごとなど定期的に分掌内容を点検・評価することにより、効率的な組織運営に活かすよう全校体制での取組を展開することができました。

(課題)

- ・研究授業の実施にあたっては、時間の確保のために学校行事等との兼ね合いを考慮し、年間を通した計画を立てておく必要があるとする学校が多くありました。
- ・どの学校でも、全校体制での取組をさらに充実させるために、校務分掌内での点検・評価とともに、校務分掌間での連携、情報交換を密にする必要を指摘しています。

## 出雲市の教育施策における重点目標にかかわる「評価の着眼点」

※ここに示した「評価の着眼点」は、出雲市の教育施策にかかわり、各校で取り組むべき標準的な内容です。この「評価の着眼点」をもとに、それぞれの学校の実態に応じた着眼点を設定していきます。

評価項目	重点目標	評価の着眼点
1 地域に開かれ信頼される学校づくりの創造	三者協働による教育の推進	<p>地域学校運営理事会を定期的に開催し、意見や提言を学校運営に生かしているか。</p> <p>学校公開日等の定期的な開催やホームページの開設・更新、学校だより等の発行により、情報提供を積極的に行っているか。</p> <p>日頃からコミュニケーションセンターなど関係機関・団体等との連携に努め、相互の支援体制を整えているか。</p> <p>地域や家庭と連携し、望ましい生活習慣や生活リズムの確立を図るなど、地域ぐるみの取組を推進しているか。</p> <p>地域支援ボランティアとして地域の人材を活用し、協力・支援を得ながら教育活動を行っているか。</p> <p>地域コーディネーターの活用やコミュニティセンターとの連携により、地域人材の発掘・活用が進められているか。</p>
	出雲式教育の小中一貫推進 （小・中・高・大連携）	<p>全教職員が参画する推進組織を構築し、年間計画に基づき、研究・研修活動を実施しているか。</p> <p>小中一貫を見通した教育活動が計画的に行われているか。</p> <p>保・幼・小一貫を見通した教育活動が計画的に行われているか。</p> <p>学校事務処理体制を整え、より効率化を図ることで、教員の児童生徒に向き合う時間の確保につながったか。</p>
2 一人一人に生きる力を育むための教育の推進	学校教育の充実	<p>指導計画に基づいて、授業時数の確保ができているか。</p> <p>学力調査等の結果をふまえ、自校の課題を明確にしているか。</p> <p>学力向上のための授業改善を図っているか。</p> <p>学力向上のための補充的個別指導を計画的に実施しているか。</p> <p>子どもの意欲を高めるよう工夫した授業実践をしているか。</p> <p>ふるさとに対する愛着と誇りを育むため、地域の特色を生かしたふさとと教育を推進しているか。</p> <p>地域の教育資源を生かした特色ある教育活動を実践しているか。</p> <p>職場体験学習や集団宿泊研修など、体験的な学習が行われているか。</p> <p>様々な生き方や考え方に触れたり、自分の将来の夢や生き方を考えたりすることができる授業が行われているか。</p> <p>「中学校における部活動ガイドライン」「小学校における課外活動（体育・音楽）の基本的な考え方」に沿った部活動経営案を作成し、児童生徒の立場に立った有意義な部活動を展開しているか。</p>
	児童生徒支援体制の充実・強化	<p>読書ヘルパー、図書館ボランティアの協力を得ながら、児童生徒が活用しやすい学校図書館づくりを行っているか。</p> <p>心の愛読書や公立図書館の活用、読書ボランティアの協力などにより読書活動の推進を図っているか。</p> <p>人権・同和教育推進体制が確立し、機能しているか。</p> <p>進路保障の取組が全校体制で推進されているか。</p> <p>同和問題学習をはじめとし、女性・子ども・高齢者・障がい者等の人権課題に関する学習が実践されているか。</p> <p>フレンドシップ事業をはじめ、児童生徒が互いに支え合う（認め合う）集団づくりがなされているか。</p> <p>困難な条件下にある児童生徒を中心に据えた取組が実践されているか。</p> <p>生徒指導体制が整備され、組織として効果的に機能しているか。</p> <p>自己有用感（存在感、自己肯定感、自尊感情）を高める取組など、共感的な指導を行っているか。</p> <p>家庭・関係機関と連携し、児童生徒の実態に応じた支援を行っているか。</p> <p>不登校、悩みや不安の解消など、児童生徒一人一人の実態に応じた支援を行っているか。</p> <p>保護者・関係機関及び異校種間等との連携を図った生徒指導を行っているか。</p> <p>校内支援体制が確立し、有効に機能しているか。</p> <p>個別の支援計画に基づき、一人一人のニーズに応じた支援ができているか。</p> <p>関係機関等と適切に連携を図り、よりよい支援に生かすことができているか。</p> <p>学校保健計画に基づき、子どもたちの自己管理能力を高めることができているか。</p> <p>心や体の健康状態を把握し、適切に対応することができているか。</p> <p>学校安全計画が整備され、計画的に実施されているか。</p> <p>危機管理マニュアルは適宜見直され、教職員に周知・徹底されているか。</p> <p>教職員一人一人が組織の一員として危機管理意識を高めることができているか。</p> <p>防犯訓練、災害避難訓練等を実施し、安全意識や危機回避能力が高められているか。</p> <p>施設・設備の安全維持管理のための点検を計画的に実施し、必要な改善を図っているか。</p> <p>施設・設備・備品等は適正に管理され、有効活用されているか。</p> <p>校内研修は計画的に実施されているか。（研究授業の実施回数、研修内容等）</p>
3 児童生徒一人一人を大切にする教育の推進	校内研修と協働体制	<p>教職員の指導力向上と協働体制の構築</p>
	協働体制の構築	<p>適切な校務分掌により、組織的運営の円滑化と効率化が図られているか。</p> <p>P D C A サイクルに基づき、組織・運営の改善が図られているか。</p>
4 安全・安心な学校づくり	危機管理体制の強化	<p>①危機管理マニュアルと訓練等の実施</p> <p>②施設・設備の安全維持管理</p>
	健康に配慮する児童生徒への支援	<p>③校内研修の計画的な実施</p> <p>④校内の協働体制の構築</p>
5 教員の指導力向上と協働体制の構築	校内研修と協働体制	<p>①校内研修の計画的な実施</p> <p>②校内の協働体制の構築</p>

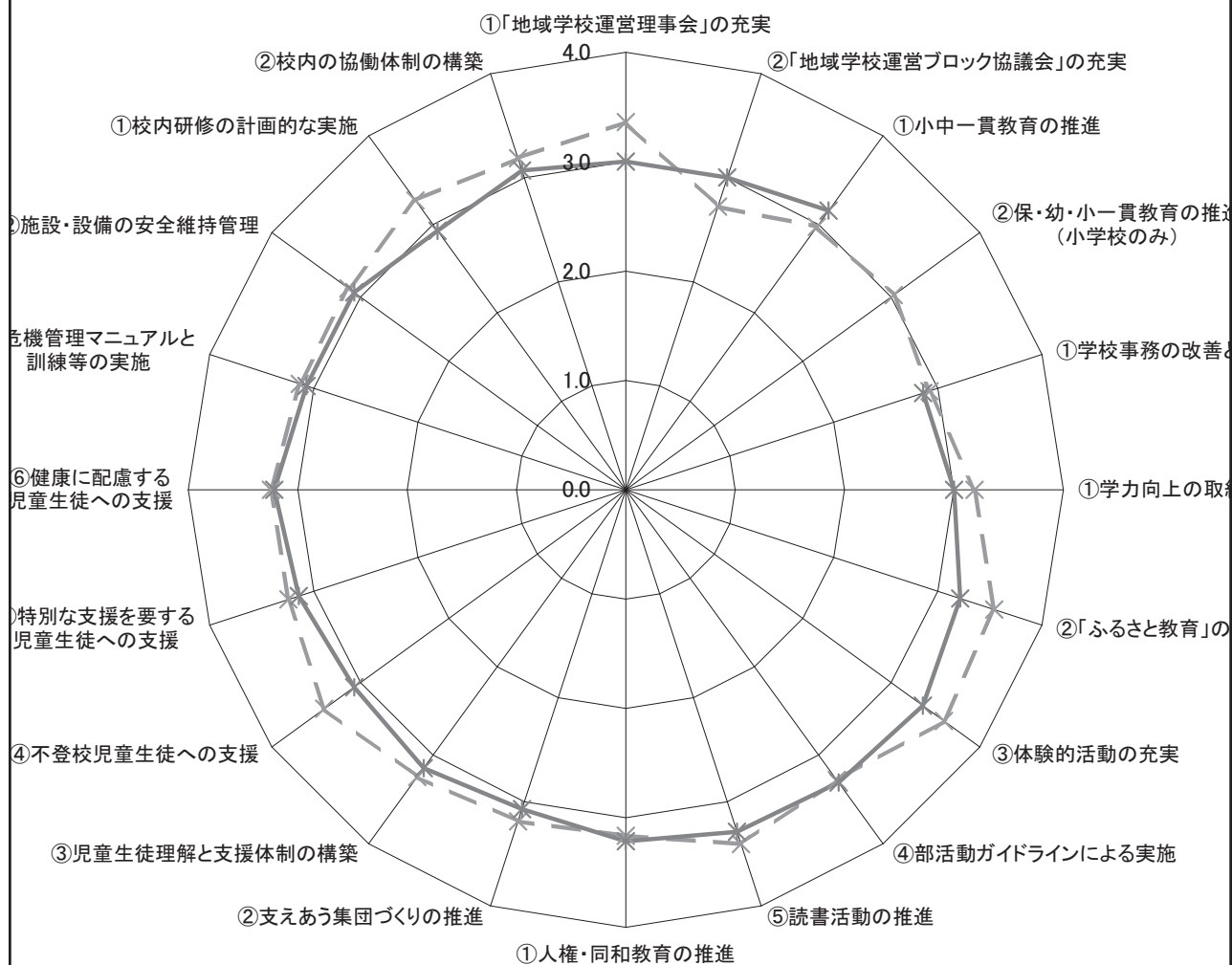
# 平成21年度 学校評価最終報告

評価項目		【評価基準】	4:十分満足 2:改善を要する部分がある				3:概ね満足 1:大いに改善を要する							
			自己評価平均		関係者評価平均		小学校 (関係者評価)		中学校 (関係者評価)					
		重点目標		小	中	小	中	4	3	2	1	4	3	2
		出雲市の教育施策にかかわる 取組みにおける重点目標												
1 地域に開かれの創造される	(1)三者協働による教育の推進	①「地域学校運営理事会」の充実	3.2	2.8	3.4	3.0	13	23				13		
		②「地域学校運営ブロック協議会」の充実	2.8	3.0	2.7	3.0		27	8	1	2	9	2	
	(2)出雲式小中一貫教育の推進	①小中一貫教育の推進	2.9	3.0	3.0	3.2	3	30	2	1	2	11		
		②保・幼・小一貫教育の推進 (小学校のみ)	3.0		3.0		4	29	3					
(3)子どもと向き合う環境づくり	①学校事務の改善と共同実施	2.8	2.9	2.9	2.9	5	24	8			12	2		
2 一人一人に生きる力を育むための教育の推進	(1)学校教育の充実	①学力向上の取組み	3.1	2.9	3.2	3.0	7	30				14		
		②「ふるさと教育」の推進	3.3	3.1	3.5	3.2	20	17			3	11		
		③体験的活動の充実	3.2	3.1	3.6	3.4	22	15			5	9		
		④部活動ガイドラインによる実施	3.1	3.1	3.3	3.3	10	21	1		4	9		
		⑤読書活動の推進	3.0	3.1	3.4	3.3	15	22			4	10		
3 児童生徒一人一人の進歩を大切に	(1)児童生徒支援体制の充実・強化	①人権・同和教育の推進	3.1	2.9	3.2	3.2	6	31			3	11		
		②支えあう集団づくりの推進	3.1	3.0	3.2	3.1	8	28	1		1	13		
		③児童生徒理解と支援体制の構築	3.1	3.0	3.2	3.1	9	28			2	12		
		④不登校児童生徒への支援	3.2	2.9	3.4	3.1	15	22			2	11	1	
		⑤特別な支援を要する児童生徒への支援	3.2	2.9	3.2	3.1	10	26	1		4	8	2	
		⑥健康に配慮する児童生徒への支援	3.1	3.1	3.2	3.2	6	30	1		3	11		
4 安全・安心な学校づくり	(1)危機管理体制の強化	①危機管理マニュアルと訓練等の実施	3.0	3.0	3.1	3.1	5	32			1	13		
		②施設・設備の安全維持管理	3.1	3.1	3.1	3.1	6	30	1		1	13		
5 教員向上と協働体制の構築	(1)校内研修と協働体制	①校内研修の計画的な実施	3.1	2.9	3.3	2.9	10	27				13	1	
		②校内の協働体制の構築	3.1	3.0	3.2	3.1	7	30			1	13		

# 平成21年度 学校評価(学校関係者評価)

—×— 小学校

—\*— 中学校



### Ⅲ. 平成21年度(2009)出雲市教育委員会重点施策に関連する事務事業一覧

- 点検・評価は、平成21年度(2009)出雲市教育委員会重点施策の達成状況を対象としています。
  
- 重点施策に関連する事務事業の点検・評価は、「Ⅱ. 平成21年度(2009)出雲市教育委員会重点施策に関連する事務事業一覧」に掲げる事務事業について、それぞれ点検・評価シートを作成して行っています。
  
- 評価は、次の4段階で行っています。
  - 4 (達成できた)
  - 3 (ほぼ達成できた)
  - 2 (改善を要する部分がある)
  - 1 (大いに改善を要する)

重点施策名	事務事業名	評価	評価担当課	評価シート (ページ)	
1. 学校教育改革 (学校教育推進体制の 強化)	地域学校運営理事会推進事業	3	学校教育課	77	
	小中一貫教育推進研究事業	3	学校教育課	79	
	学校事務の共同実施	3	学校教育課	80	
	学校事務支援センターの設置	3	学校教育課	81	
	スクールマネジャー派遣事業	1	学校教育課	82	
	学校支援地域本部事業	3	学校教育課	83	
2 学校 教育 の 充 実 ・ 強 化	(1)学力向上の推進	学力調査実施事業	3	学校教育課	84
		学習力パワーアップ事業	1	学校教育課	85
		ウィークエンドスクール事業	3	学校教育課	86
		スーパーイングリッシュ(小学校英語活動)事業	3	学校教育課	87
	(2)豊かな心を育む 教育の推進	総合的学習推進事業・ふるさと 教育推進事業	3	学校教育課	88
		読書ヘルパー配置事業	3	学校教育課	89
	(3)児童生徒支援体 制の充実・強化	フレンドシップ事業	4	学校教育課	90
		すずらん教室運営費	3	学校教育課	91
		光人塾運営費	3	学校教育課	92
		不登校対策事業	3	学校教育課	93
		子ども安全対策事業	4	学校教育課	94
	(4)特別支援教育推 進体制の充実・強化	特別支援教育事業	3	学校教育課	95
		スクールヘルパー事業	4	学校教育課	96
	(5)人権・同和教育 の推進	学校同和教育推進事業	3	学校教育課	97
		帰国外国籍児童生徒支援事業	3	学校教育課	98
3. 幼児教育の充実	幼稚園ヘルパー事業	3	教育政策課	99	
	幼児通級指導教室運営事業	3	教育政策課	100	
	幼稚園自主企画特別事業	4	教育政策課	101	
4. 教育施設の整備	耐震化対策推進事業	3	教育施設課	102	

5. 科学教育の充実	科学館理科学習事業	3	出雲科学館	103
	生涯学習事業	3	出雲科学館	104
	教員研修事業	3	出雲科学館	105
6. 図書館機能の充実	図書館運営事業	3	出雲中央図書館	106
	子ども読書活動推進事業	3	出雲中央図書館	107
	図書館資料整備事業	3	出雲中央図書館	108
7. 学校給食の充実	食に関する指導の充実	3	学校給食課	109
	地産地消対策	3	学校給食課	110
	アレルギー対応給食推進事業	2	学校給食課	111
	給食センター再編整備事業	4	学校給食課	112



【点検・評価シート】

重点施策名	地域学校運営理事会の充実		
事業名	地域学校運営理事会推進事業	担当課	学校教育課
事業の目的	<p>不登校やいじめ、問題行動、児童生徒の安全確保への対応、さらには学力低下への懸念など、もはや学校現場のみでは解決することが困難な多くの教育課題がある。そこで、全小中学校に地域学校運営理事会を設置し、地域住民及び保護者が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することを図る。これにより、地域・学校・家庭の三者が一体となって学校運営や児童生徒の健全育成に取り組み、地域に開かれた特色ある学校づくりを行うとともに、三者が協働して、それぞれの教育力を高めていく。</p> <p>地域学校運営理事会制度は、平成17年12月8日に出された「出雲中央教育審議会」第一次答申を受けて、平成18年度から導入したものであり、「地方教育行政の組織および運営に関する法律」第47条の5により運営する。</p>		
事業内容	<p>1. 地域学校運営理事会への支援            (1)各運営理事会が行う広報活動のための支援            (2)市民への周知・充実をはかるため支援                ○「パンフレット」の作成                ○市の広報紙への活動報告の定期的掲載            (3)研修会の開催                ○理事長会の開催(第1回会議 5月14日 臨時会議 7月30日)                ○理事等を対象とした研修会(第1回 9月5日 第2回 1月16日)                ○コミュニティ・スクール推進協議会長野会場[文部科学省主催](8月10日)                    岐久小学校・佐田中学校地域学校運営理事会が全国発表                ○出雲市青少年育成市民総決起集会(9月5日)</p> <p>2. 地域学校運営ブロック協議会への支援            (1)「学校支援地域本部事業」(国事業)と連携した取組</p> <p>3. 理事会による学校評価            (1)地域学校運営理事会による「学校関係者評価」の実施</p>		
達成状況	<p>○理事会だよりやホームページなどにより、各学校や理事会の情報発信が進んだ。            ○コミュニティセンターの協力や学校支援地域本部事業との連携により、学校支援ボランティアの人数が増えた。            ○地域の清掃活動やボランティア活動に参加する児童生徒の人数が増えた。            ○地域学校運営理事会による学校運営へのかかわりと、学校支援地域本部事業による子どもへかかわる体制ができたことにより、それぞれの学校や地域の特色を生かした、個性あふれる取組が、これまで以上に展開された。</p>		
平成21年度 決算額	205千円		
事業の課題	<p>① 情報の共有について            ◇理事と教職員が、学校運営の基本方針や学校の運営状況、児童生徒の状況などについて情報を共有し、共通理解を更に深めるための工夫が必要である。これは、「学校関係者評価」の充実をはかるためにも重要。            ◇地域学校運営理事会が真の「学校の応援団」になるために、理事と校長・教職員が情報の共有化のもとで意見交換を深めるとともに、時には「何でも言い合える辛口の友人関係(クリティカルフレンド)」になることが必要。</p> <p>② 理事会の組織について            ◇理事の選出や事務局支援の負担軽減のためのあり方について検討が必要。</p> <p>③ 広報活動の充実について            ◇地域学校運営理事会・地域学校運営ブロック協議会について、保護者や地域住民の理解がまだ十分とは言えず、さらに積極的な広報活動が必要。</p> <p>④ その他            ○ PTAとの連携の強化をはかるとともに、地域住民等が、「地域は学校とともに、学校は地域とともに」という意識を持つことができるように支援することが必要。</p>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

# 1. 学校教育改革(学校教育推進体制の強化)

## (2) 小中一貫教育の推進

平成18年度から、教育改革の柱の1つとして、「小中一貫教育」を推進しています。これは、小中学校が一貫した指導観に基づく教育をめざし、継続的指導を行うことにより学力の向上を図るとともに、学習環境の変化による子どもたちの心理的不安を低減することをねらいとした教育システムを構築するものです。平成18・19年度の2か年のモデル校での実践を踏まえ、平成20年度から市内全中学校区において「小中一貫教育」を展開しております。

推進にあたっては、教育研究所内に「小中一貫教育推進本部」を設置するとともに、「出雲市小中一貫教育推進基本構想」を基盤に作成した各中学校区の「推進基本構想」に基づき取組を進めています。

<学校評価(関係者評価)>

「小中一貫教育」の推進 平均・・・小 3.0 (「4」:3校、「3」:30校、「2」:2校、「1」:1校)  
平均・・・中 3.2 (「3」:2校、「2」:11校)

参考「保・幼・小一貫教育」の推進 平均・・・小 3.0 (「4」:4校、「3」:29校、「2」:3校)  
4:十分満足、3:概ね満足、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

### 【点検・評価シート】

重点施策名	小中一貫教育の推進		
事業名	小中一貫教育推進研究事業	担当課	学校教育課
事業の目的	一貫した指導観・学力観に基づく継続的指導による学力の向上を図るとともに、学習環境の変化による子どもたちの心理的不安の低減をはかり、21世紀社会を自らの力でたくましく生き抜く出雲の子どもを育成する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度から全市展開 各中学校区で作成した「小中一貫教育推進基本計画」により実施</li> <li>・研究実践発表会の開催 光中学校区、大社中学校区の発表</li> <li>・「出雲市小中一貫教育推進研究委員会」による調査研究活動</li> <li>・教育改革推進員による学校訪問</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市展開2年目となり、小中学校が一貫した指導観に基づく教育を目指し継続的な指導を行うことにより、学力の向上が図られている。</li> <li>・学級担任制から教科担任制に変わることをはじめとする学習環境の変化による子どもたちの心理的不安を低減することもねらいとしているが、問題行動発生件数、不登校児童生徒数の減少や充実した中学生活を送るためのアンケート集計結果からも、良い方向に向かっていることがわかった。</li> <li>・小中一貫教育推進研究委員会(35名)を4回開催した。そこでは、出雲市小中一貫教育の推進状況の把握及び助言や「連携教育」から「一貫教育」への移行についての考え方とすすめ方の提言、教職員の意識の向上・各中学校区の研究実践のレベルアップに向けた便りの発行等を行った。</li> <li>・教育改革推進員が申請のあった校区や学校への学校訪問だけでなく、新任の管理職や教職人に対し計画的な学校訪問に出かけたことにより、研究実践の継続性を図ることができた。</li> </ul>		
平成21年度決算額	1,880千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度後半から、小1プロブレムの克服を目指す保幼小一貫教育が動き始めた。今後は保幼小一貫教育と小中一貫教育との整合性を図る必要がある。</li> <li>・中1ギャップの克服を念頭に据えて展開してきたため、とすれば教育実践は中学校と小学校高学年に偏りがちになった。そのため、中学校と小学校高学年との連携は進んだが、小学校低学年からの積み上げは思ったほどではなかった。</li> </ul>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

# 1. 学校教育改革(学校教育推進体制の強化)

## (3) 学校事務の共同実施

地域学校運営理事会や小中一貫教育を推進とともに教育改革の柱の1つとして、教員の事務負担軽減により、教員が児童生徒に接する時間を十分に確保することを目的に、平成18年度から市内小中学校を5つの地域別に「事務支援グループ」を編成し、備品管理や教職員の給与関係事務などの共同処理にあたる「学校事務の共同実施」を行ってまいりました。

共同実施により事務処理システムの統一化と効率化が図られ、事務職員の業務が拡大し、さらには、新規採用事務職員の研修や実務支援、事務職員未配置校の事務を定期的に支援しているなど直接的に学校支援を行うことができました。

一方、4年間の学校事務の共同実施の現状を踏まえ、これまで以上に教員の事務負担を軽減し、教員が児童生徒に接する時間を十分に確保するため、平成21年4月から学校教育課内に「学校事務支援センター」を設置し、専属の市職員等による学校事務の一部を集中処理することにしました。

<学校評価(関係者評価)>

学校事務の改善と共同実施 平均・・・小 2.9 (「4」:5校、「3」:24校、「2」:8校)

平均・・・中 2.9 (「3」:12校、「2」:2校)

4:十分満足、3:概ね満足、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

### 【点検・評価シート】

重点施策名	学校事務の共同実施		
事業名	学校事務の共同実施	担当課	学校教育課
事業の目的	小中学校を5グループに分け、事務の共同実施を行い、学校間・事務職員間の連携・情報を共有化することなどにより、効率的で質の高い事務を遂行すること、そして効率化により生み出された時間で、事務職員が教員の担当している事務領域を受け持つことで、教員の事務負担軽減につなげ、教員が児童生徒に接する時間を十分に確保する。		
事業内容	①組織運営に関する事務等 → 学校事務支援グループの円滑な運営 ②事務職員の資質の向上 → 事例研修、事務システム研修、情報交換 ③中学校区内小中学校の連携強化 → 中学校区内の小中学校の連携に関する事務 ④グループ内学校への事務支援 → 事務職員未配置校への支援、 新規採用・転入事務職員への支援 産休育休病休等に伴う臨時的任用事務職員への支援 各校の事務改善の推進		
達成状況	①事務処理システムの統一化と効率化が図られ、全小中学校で同じ事務処理を行うことにより、事務職員の負担が軽減した。 ②教員が担当していた事務を事務職員が受け持つなど、事務職員の業務が拡大した。 ③新規採用事務職員等の研修や実務支援を行った。また、事務職員未配置校の事務を定期的に支援した。		
平成21年度 決算額	0		
事業の課題	①学校事務支援センターへの業務移行が十分にできないうちに、教員から事務職員へ事務がシフトした実態が少なからずあったため、事務職員の負担増を招いたことがあった。 ②近年、事務職員の高年齢化による大量退職が見込まれており、新規採用等経験の浅い事務職員への世代交代に向けた事務手法の継承をスムーズに進めていく必要がある。 ③学校事務支援センターとの連携を強化することにより、学校において事務職員が受け持つ判断事務(企画や調整)領域、担当事務領域が拡大していくよう取り組んでいく必要がある。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

# 1. 学校教育改革(学校教育推進体制の強化)

## (4) 学校事務支援センターの設置

地域学校運営理事会や小中一貫教育を推進とともに教育改革の柱の1つとして、平成18年度から5つの「事務支援グループ」による「学校事務の共同実施」を行ってまいりました。

さらに、平成21年度からは、これまで以上に教員の事務負担を軽減し、教員が児童生徒に接する時間を十分に確保するため、学校教育課内に「学校事務支援センター」を設置し、専属市職員等による学校事務の一部を集中処理することにいたしました。

これにより、教員が児童生徒へのきめ細かな学習指導、生徒指導・支援に専念できる体制を推進していきます。

職員体制	学校事務支援センター長(統括事務グループ長の兼務)	1名
	市職員	4名
	嘱託職員(学校事務職員経験者)	1名
	学校派遣事務補助員(市臨時職員)	7名

### 【点検・評価シート】

重点施策名	学校事務支援センターの設置		
事業名	学校事務支援センターの設置	担当課	学校教育課
事業の目的	学校事務の一部を学校事務支援センターで集中処理及びサポートし、学校事務職員の事務量を軽減することにより、学校事務職員に教員の受け持つ事務を移行する。これにより、教員の事務負担の軽減を図り、教員が児童生徒に向き合う時間を確保し、小中学校の教育推進体制を強化する。		
事業内容	①各学校に共通する定期的な学校事務を学校事務支援センターへ移管し、まとめて事務処理を行う。 ②教育委員会が学校長に委任していた事務を、学校事務支援センターが直接行う。 ③大規模校及び事務職員未配置校並びに新規採用職員、臨時的任用職員配置校へ、学校事務支援センターから職員を派遣して、事務職員及び教員の負担する事務を行う。 ④事務処理の改善を進め、学校事務の効率化・統一化を一層図るよう、事務支援グループと連携して、学校事務支援センターで行う。		
達成状況	平成21年度4月から平成23年度まで実施可能な業務を4段階に分けて、随時、学校から学校事務支援センターへ業務を移行していく計画である。 平成21年4月から実施可能な業務については、ほぼ計画通りに移行することができた。		
平成21年度決算額	14,634千円		
事業の課題	現在、市職員を4名配置し、県費関係及び市費関係の業務を行っているが、学校によって支援して欲しい業務に差があったため、均一的な業務移行ができなかった。 また、支援センターの職員配置についても、市職員から嘱託職員への移行を検討すべきである。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

# 1. 学校教育改革(学校教育推進体制の強化)

## (5) 学校への支援体制の強化

地域学校運営理事会、小中一貫教育、学校事務の共同実施の3本の教育改革を推進するとともに、さまざまな課題を抱える学校現場への支援として、市の行政職員を「スクールマネジャー」として拠点校へ派遣しています。

また、平成20年度からスタートした文部科学省の委託事業である「学校支援地域本部事業」を活用し、地域コーディネーターを全中学校区に配置しました。

これにより、教職員がしっかりと子どもたちと向き合うことができる教育環境を整え、「地域・学校・家庭が一体となって地域の子どもを育てる」体制づくりをより一層推進していきます。

### 【点検・評価シート】

重点施策名	学校への支援体制の強化		
事業名	スクールマネジャー派遣事業	担当課	学校教育課
事業の目的	近年の学校教育における様々な要請に対し、学校現場を支援するため、「スクールマネジャー」(行政職の職員)を市内の拠点校に派遣し、教職員がしっかりと子どもたちと向き合うことができる教育環境を整え、教育行政と一体となった円滑な学校運営を推進する。		
事業内容	スクールマネジャーは、地域学校運営理事会・地域学校運営ブロック協議会活動の支援、小中一貫教育推進のための小・中学校間における連絡・調整、学校事務支援(共同実施)充実のための支援、対外的業務などにあたる。		
達成状況	平成19年度、第一中学校、旭丘中学校、湖陵中学校、大社中学校 平成20年度、第三中学校 平成21年度、第二中学校、河南中学校、浜山中学校、平田中学校 の計9校に市職員を派遣した。 スクールマネジャーは、行政職員の経験と知識を活かし、地域学校運営理事会及びブロック協議会活動の充実、小中一貫教育の推進のほか、地域、行政機関との連絡調整等の対外的業務などにあたり、学校と教育行政、関係機関等とのパイプ役として円滑な学校運営の一翼を担っている。		
平成21年度 決算額	0		
事業の課題	現在、中学校9校に配置しており、駐在校とそれ以外の学校への支援にかなりの差がある。全小中学校に同じ内容の支援を行うためには49名のスクールマネジャーが必要であるが、市全体の職員体制を考慮した場合、全校配置は無理である。 従って、教育委員会事務局に集中配置することにより、全小中学校に対して平等な支援が行われるよう改善すべきである。		
評価	1	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	学校への支援体制の強化		
事業名	学校支援地域本部事業	担当課	学校教育課
事業の目的	地域学校運営理事会との連携のもと、中学校区における「地域・学校・家庭が一体となって地域の子どもを育てる」体制づくりを構築する。		
事業内容	<p>文部科学省委託事業</p> <p>(1)「学校支援地域本部事業」と連携して事業を実施するにあたり、「地域学校運営理事会」及び「地域学校運営ブロック協議会」を基盤として事業を推進する。</p> <p>(2)地域の方による学校支援活動の連絡・調整を行うため、「地域学校運営ブロック協議会」を単位として、「地域コーディネーター」を配置する。</p> <p>(3)「地域コーディネーター」の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援に対する地域への協力要請</li> <li>・各中学校区における人材バンクの作成</li> <li>・学校支援ボランティアとの連絡調整</li> </ul> <p>※配置人数 24名          ※謝金  <math>4\text{H}/1\text{日} \times 4\text{日}/1\text{週} \times 40\text{週} \times @1,000 \times 24\text{名} = 15,360,000\text{円}</math></p>		
達成状況	<p>○地域コーディネーターの配置人数が15名から24名に増加したことにより、学校支援ボランティアとの連絡・調整がより一層円滑に進み、学校支援ボランティアの人数も約14,600人となり、地域の方による学校支援活動の充実をはかることができた。</p> <p>○学校支援地域本部事業との連携により、「地域学校運営理事会だより」「地域学校運営ブロック協議会だより」等による広報活動の充実をはかることができた。</p> <p>○地域学校運営理事会による学校運営と、学校支援地域本部事業による学校支援活動の充実により、学校や地域の特色を生かした様々な取組が見られるようになった。</p>		
平成21年度 決算額	31,056千円		
事業の課題	<p>◇地域コーディネーターが、コミュニティ・センターと更に連携を密にして業務を行うことができるように、連携体制を検討する必要がある。</p> <p>◇中学校区の校長が更に連携を深め、年間の活動計画や予算の執行計画等について、地域コーディネーターとともに十分に検討する機会を定期的に設定する必要がある。</p>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## 2. 学校教育の充実・強化

### (1) 学力向上の推進

すべての児童生徒の基礎的・基本的学力の充実を図り、一人一人の個性と能力を伸ばす教育を推進します。

児童生徒の基礎的・基本的な学力の総合的な把握と教員の指導力の向上のため、国学力調査及び県学力調査事業に参加します。調査結果を分析し、児童生徒の実態の把握に努めるとともに、「より確かな学力」の定着と向上のための具体的施策を検討していきます。

学力向上のための児童生徒支援として、学習支援者を学校に派遣し、担任とのTTのもと、放課後の児童生徒の補充学習にあたる「学習力パワーアップ事業」は、小学5年生から中学3年生までを対象に展開します。さらに、土曜日の半日、学習の場を提供することで、児童生徒の基礎学力及び学習習慣の定着を図る「ウィークエンドスクール」もさらなる充実に努め、参加者が増えています。

小学校段階から国際的な視野に立って物事を考え、行動する力を培うため、また、「英語によるコミュニケーション能力の育成」をめざして外国語指導助手や英語指導員を学校に派遣し、小学校英語活動としてスーパーイングリッシュ事業の充実を図ります。

<学校評価(関係者評価)>

学力向上の取組

平均・・・小 3.2 (「4」:7校、「3」:30校)

平均・・・中 3.0 (「3」:14校)

4:十分満足、3:概ね満足、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	学力向上の推進		
事業名	学力調査実施事業	担当課	学校教育課
事業の目的	児童生徒の基礎的・基本的な学力の総合的な把握と教員の指導力の向上を目的として学力調査を実施し、児童生徒の実態の把握に努めるとともに、「より確かな学力」の定着と向上のための具体的施策等を検討する。		
事業内容	(1)全国学力・学習状況調査 ・平成21年4月21日(火)実施 ・小学校6年生及び中学校3年生対象 ・小6…国語・算数・児童生徒質問紙/中3…国語・数学・児童生徒質問紙 (2)島根県学力調査 ・平成21年5月12日(火)、13日(水) ・小学校3年生から中学校3年生までを対象 ・小3・4…国語・算数・生活アンケート/小5…国語・算数・理科・社会・生活アンケート 小6…理科・社会・生活アンケート/中1…国語・数学・理科・社会・生活アンケート 中2…国語・数学・理科・社会・英語・生活アンケート 中3…理科・社会・英語・生活アンケート		
達成状況	・県学力調査結果 すべての学年・教科で県平均点を上回り、市町村ごとにおいても、すべての学年・教科とも上位を占めている。 ・国学力調査結果 平均正答率は、小学6年の国語の「知識」分野及び算数の「活用」分野以外の学年・分野で、国を上回り、またすべての学年・分野で県を上回っている。 ・以上の結果から、出雲市の児童生徒の学習の実現状況は概ね良好であるといえる。		
平成21年度決算額	4,983千円		
事業の課題	・意識調査(生活アンケート)の結果も含めた調査結果の分析により、出雲市の児童生徒の学力の実態把握ができた。 ・学年間・学校間・地域間・教科間の格差が見られるが、昨年度より差が小さくなっている。 ・基礎・基本の定着を図るために、学力の底上げをしていかなければならない。市の事業である学習力パワーアップやウィークエンドスクールの成果を十分に検証しながら積極的に活用するよう働きかけをしていく必要がある。また、学校独自の学力向上の取組みや少人数指導、習熟度別指導、TT指導等指導方法についても改善を加えていくが必要である。 ・一人一人の教員の力量を高め、授業力(授業の質)の向上をさらに図っていく必要がある。そのための校内研修や授業研究の充実が望まれる。 ・望ましい学習習慣や生活習慣の定着のために、家庭・地域との連携をより一層進めていかなければならない。家庭や地域が学力の定着の支えとなるような働きかけが必要となる。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	学力向上の推進		
事業名	学習力パワーアップ事業	担当課	学校教育課
事業の目的	<p>学習の基礎基本となる「読み・書き・計算」を中心に、学習支援者(チューター)を各学校に派遣し、児童生徒の実態をよく理解している担任教員とのTT(チーム・ティーチング)による放課後等における補充学習を行うことで、支援が必要な児童生徒の学力向上を図る。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施学年…小学校5・6年生及び中学校全学年</li> <li>・実施回数(チューター派遣回数)…学校規模に応じ、実施想定学級数×20回を目安とする。</li> <li>・実施教科…国語、算数・数学を中心に、児童生徒の実態やニーズに応じた教科を実施する。</li> <li>・実施時期…週1回1時間、放課後の活用を基本に実施するが、長期休業中に集中的に実施して効果を上げるなど、学校の実態に応じて柔軟に実施することも可能とする。</li> <li>・配慮事項…下校時刻及び下校の仕方については、児童生徒の安全面を最優先させる。</li> </ul>		
達成状況	<p>学校によって取組みに差が見られるが、事業の趣旨を理解し、制度を活用することで基礎基本の定着が図れている。学校によっては、長期休業中に集中的に実施し、効果をあげているところもある。</p> <p>成果として以下の点があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら参加を希望した児童生徒は、目的意識を持ちながら意欲的に取り組んでいる。</li> <li>・授業や家庭学習への意欲向上につながっている。</li> <li>・指導者は個別に対応することで、個に応じた指導が可能である。</li> <li>・保護者は好意的に受け止め、事業への関心、期待が高い。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	3,380千円		
事業の課題	<p>学校行事や部活動、出張等の関係で、十分に時間を確保できないことや、担任教員が職員会議などの放課後の会議に参加できないことなどの課題が多いため、教育行政主要事業の組替を検討する必要がある。</p>		
評価	1	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	学力向上の推進		
事業名	ウィークエンドスクール事業	担当課	学校教育課
事業の目的	週末(土曜日)の午前又は午後学習の場を提供することで、児童生徒の基礎学力及び学習習慣の定着を図る。自学自習を基本的な学習スタイルとするが、指導員(元教員や学生等)の配置により、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな支援を行う。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会場 市内12会場(光中学校区を除く中学校区に設置)</li> <li>・対象 小学校5,6年生 中学校1,2,3年生の希望者</li> <li>・指導者 塾長、副塾長(元教員24名)・学生指導員(のべ57名) 1会場1回当たり3～6名の指導者が支援にあたる</li> <li>・開設日時 土曜日の午前あるいは午後 年間28回(指導員打合せを含む) (新型インフルエンザによる閉塾が9会場。1～9回) 午前(9:30～12:00)開設会場…二中・三中・神戸川小・浜山中・平田の各会場 午後(13:30～16:00)開設会場…一中・南中・旭丘中・佐田中・多伎コミセン・湖陵中・大社中の各会場</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数 小学生146名、中学生228名 合計374名</li> <li>・会場別参加者数 一中…42名(小20、中22)、二中…40名(小25、中15)、三中…40名(小16、中24)、 神戸川小…26名(小15、中11)、浜山中…34名(小14、中20)、南中…23名(小8、中15)、 平田支所…30名(小21、中9)、旭丘中…20名(小1、中19)、佐田中…2名(小7、中15)、 多伎CC…35名(小13、中22)、湖陵中…13名(小3、中10)、大社中…49名(小3、中46)</li> <li>・アンケート調査により、塾生・保護者ともに「勉強に取り組む習慣ができた」「わからないところが少しずつわかるようになり、楽しく勉強に取り組めるようになった」「来年もぜひ参加したい」といった前向きな感想が寄せられている。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	6, 220千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行事・部活動・地理的な理由から参加しにくい児童生徒が見受けられる。本事業の趣旨や制度が児童生徒や保護者に十分浸透していない面もあるため、教職員や保護者、児童生徒に周知徹底を図る必要がある。</li> <li>・一方、塾長・副塾長や学生指導員の指導や熱意ある対応によって、毎年度参加している児童生徒が増えている。本事業のよさが口コミで広がり、参加人数が増えている状況もあるため、そうしたPRもしていきたい。</li> <li>・学生指導員の確保が難しく、確保できても、大学の講義等により参加が滞る学生もいる。今後も島根大学教育学部・医学部、県立大学短期大学部出雲キャンパスとの連携強化を図っていきたい。</li> </ul>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	学力向上の推進		
事業名	スーパーイングリッシュ(小学校英語活動)事業	担当課	学校教育課
事業の目的	小学校児童が海外にも目を向け、国際的な視野に立って考えたり行動したりできる力を養うため、国際的な公用語である英語力の向上を図るとともに、自己表現力を養うことを目的とする。特に、英会話を中心としたコミュニケーション能力の育成を図る。		
事業内容	<p>出雲市内小学校5・6年生の外国語活動を「スーパーイングリッシュ」として位置づけ、小中一貫教育を推進。また、小学校1～4年生については、国際理解教育や異文化理解の観点から、低学年の時期から外国語に親しむ機会として実施。学習支援者(外部講師)が対応。</p> <p>○指導体制 学校は、1時間を週1日、又は、15分程度を週数日かを選択して実施。</p> <p>○英語指導員の派遣 英語指導助手又は外国語指導助手を各クラスに週1回1単位時間(45分)派遣。</p> <p>○活動の概要 音声(会話)や表現(歌、ダンス、ゲーム等)を中心とした活動を行い、コミュニケーション能力や表現力の育成を図る。 異文化理解や自国文化との比較など、国際理解にかかわる内容も行う。</p>		
達成状況	<p>○英語指導員の支援のもとであらかじめ英語での質問を考え、修学旅行先等で、外国からの観光客などに英語で質問をする取組が、多くの小学校でみられるようになった。</p> <p>○学習発表会の際に、「やまちのおろち」や「浦島太郎」などの神話や民話、また、地域に伝わる伝説を、英語指導員の支援を得て「英語劇」にして、学習発表会で上演した。英語に親しむ機会が増えている。</p>		
平成21年度 決算額	2,270千円		
事業の課題	<p>○児童が、我が国と異なる文化に触れる機会を増やす工夫。</p> <p>○児童の発達段階に即し、興味や関心を持つことができる指導計画の工夫</p>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## 2. 学校教育の充実・強化

### (2) 「豊かな心を育む教育」の推進

心豊かでたくましい子どもの育成をめざすため、地域の人々や自然とのふれあい、歴史・文化・産業に関する学習等、地域の教育資源を活かした体験学習や集団宿泊学習の充実を図る総合的学習推進事業に推進しています。各学校においては、地域で伝統芸能等、地域の教育資源を活かしたふるさと教育、市内の事業所の協力による中学校の職場体験学習など、多様な体験学習を実施しています。

学習指導要領の改訂により、体験学習の充実が謳われており、今後もこうした学校の特色ある体験学習が充実できるよう、輸送手段の確保や予算確保に努めていきます。

一方、思いやりの心、豊かな感性をを育む読書活動の充実を図るため、平成20年度から「読書ヘルパー」事業を実施し、学校図書館の来館数、図書の新着冊数が増加してきている。今後も「心の愛読書」事業とともに児童生徒の読書活動の充実も図っていきます。

次代を担う子どもたちの「ふるさと出雲」への愛着と誇りを培うため、小学校郷土学習事業及びふるさと出雲についての歴史的理解を深める「古代出雲歴史学習資料」を作成していきます。

<学校評価(関係者評価)>

「ふるさと教育」の推進	平均…小 3.5 (「4」:20校、「3」:17校)
	平均…中 3.2 (「4」:3校、「3」:11校)
体験的活動の充実	平均…小 3.6 (「4」:22校、「3」:15校)
	平均…中 3.4 (「4」:5校、「3」:9校)
読書活動の推進	平均…小 3.4 (「4」:15校、「3」:22校)
	平均…中 3.3 (「4」:4校、「3」:10校)
部活動ガイドラインによる実施	平均…小 3.3 (「4」:10校、「3」:21校、「2」:1校)
	平均…中 3.3 (「4」:4校、「3」:9校)

4:十分満足、3:概ね満足、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	「豊かな心を育む教育」の推進		
事業名	総合的学習推進事業・ふるさと教育推進事業	担当課	学校教育課
事業の目的	市内小中学校における総合的な学習の時間等の推進を図り、様々な体験活動や人々とのふれあいをとおして心豊かな児童生徒の育成を図るとともに、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度等を育むなど、児童生徒の「生きる力」の育成を視野に入れた一層の教育力向上を図る。		
事業内容	<p>「総合的な学習の時間」に、児童生徒が意欲的に学習に取り組めるように支援する。また「総合的な学習の時間」では、「生きる力」を育成するために、「体験学習」を実施するとともに、各教科での学習内容と連携し、学力の向上をめざす。</p> <p>なお、17年度から実施している島根県の「ふるさと教育推進事業」委託を受けて、学校と家庭と地域とが一体となって、「出雲市ふるさと教育推進計画」に基づいて学習を行う。</p> <p>①地域講師を招いての体験学習(学校支援ボランティアとの学習)</p> <p>②多様な校区連携のもとでのふるさと教育</p> <p>③勤労体験学習(中学校では「職場体験学習」)</p> <p>④自然教室、地域見学など</p> <p>窪田小学校は、文部科学省の「伝統文化を尊重する教育実践事業」の指定</p>		
達成状況	<p>地域の川に生息する生き物の観察やまた、太鼓や伝統芸能体験等などの地域に伝わる伝統文化に関する体験学習を行うとともに、職場体験学習などにより、豊かな体験と生きる力を育む教育を、地域の学校支援ボランティアの支援を得て、全小中学校で取り組むことができた。</p> <p>①「ふるさと教育推進事業」(県事業)に関わる学校支援ボランティア(331人)</p> <p>学校支援に係る地域の支援ボランティア人数(学校支援地域本部関連)</p> <p>延べ人数14,600人超[H22年3月現在]</p>		
平成21年度決算額	12,041千円		
事業の課題	<p>○体験学習は学校外での学習が多くなるが、移動手段の確保</p> <p>○職場体験を受け入れ先の選定と関係団体との連携による活動の充実。</p> <p>○学校支援ボランティアにかかる「人材バンク」の整備</p>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	「豊かな心を育む教育」の推進		
事業名	読書ヘルパー配置事業	担当課	学校教育課
事業の目的	学校図書館の本の貸出や返却、書架の整理など学校図書館の活動及び運営を支援するため、すべての小中学校に「読書ヘルパー」を配置し、児童生徒の読書活動を推進する。		
事業内容	①読書ヘルパーの業務内容 ・貸出・返却・整理・保存・廃棄など ・学校図書館担当教諭等との連携(図書を紹介・調べ学習の補助) ・市立図書館との連携 ・読書ボランティア等との連携 ②勤務条件 小中学校49校へ、年280時間配置		
達成状況	①読書ヘルパーを4月から小中学校49校全てに置いたことにより、児童生徒の学校図書館の利用が多くなり、図書の貸出し数の増加や、自主的な授業の調べ学習の利用など学習活動の増加が見られる。 ②読書ヘルパーと各学校の図書ボランティアとの連携、さらに学校図書館支援センターとの連携を行いながら、新刊本の紹介や季節ごとに壁飾りを工夫するなど、子どもたちが行きたくするような学校図書館整備に取り組んでいる現状がある。		
平成21年度 決算額	小学校:7,363千円 中学校:2,621千円		
事業の課題	学校からは、「学校図書館に人の配置がしてもらえたことは大変助かる。今後も継続して配置してもらえよう願いたい。」との意見が多い。 読書ヘルパー一人当たりの勤務時間数を増やすことが必要である。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## 2. 学校教育の充実・強化

### (3) 児童生徒支援体制の充実・強化

本市教育の喫緊の課題である、「いじめ」をはじめとする様々な問題行動、不登校問題、不審者問題などの諸課題解決に向け、学校教育課内に設置した「児童生徒支援室」を中心に、児童相談所、警察、子ども支援センター、女性センター等の関係諸機関との連携強化及び学校現場への迅速かつ効果的な支援体制の充実・強化を図っています。

いじめをはじめとする様々な問題行動を子どもたち自身が自分たちも問題として未然防止に取り組む「フレンドシップ事業」を実施していますが、フレンドシップ事業を始め、地域学校運営理事会制度や小中一貫教育の推進などが、相乗効果を発揮しており、題行動やいじめの発生件数や支援が必要な事例は減少しています。

一方、不登校については、減少傾向にあるものの支援が必要な児童生徒もあり、教育支援センターである「すずらん教室」、「光人塾」及び「不登校対策事業」を実施しています。

また、今年度からは、特別な支援を必要とする児童生徒への個に応じた支援と、子どもたち一人一人の人権やその進路を保障していくために、特別支援教育係と人権同和教育係を児童生徒支援室に取り込み、生徒指導係を加えた3係体制で、より充実したきめ細かな支援ができる体制強化を行いました。

<学校評価(関係者評価)>

支えあう集団づくりの推進	平均・・・小 3.2 (「4」:8校、「3」:28校、「2」:1校)
	平均・・・中 3.1 (「4」:1校、「3」:13校)
児童生徒理解と支援体制の構築	平均・・・小 3.2 (「4」:9校、「3」:28校)
	平均・・・中 3.1 (「4」:2校、「3」:12校)
不登校児童への支援	平均・・・小 3.4 (「4」:15校、「3」:22校)
	平均・・・中 3.1 (「4」:2校、「3」:11校、「2」:1校)
危機管理マニュアルと訓練等の実施	平均・・・小 3.1 (「4」:5校、「3」:32校)
	平均・・・中 3.1 (「4」:1校、「3」:13校)

4:十分満足、3:概ね満足、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

【点検・評価シート】

重点施策名	児童生徒支援体制の充実・強化		
事業名	フレンドシップ事業	担当課	学校教育課
事業の目的	学校生活でおきているいじめをはじめとする様々な問題について、児童生徒が自分たちの問題としてとらえ、主体的に解決し「いじめを許さない、明るく、楽しい」集団づくり、助け合い、支え合う仲間づくりを進めていく中で、いじめの未然防止と人権意識の高揚を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校で生徒会や児童会を中心とした自主的な取組を実施する。</li> <li>・各中学校区で生徒会や児童会を中心として小中学校で連携した取組を実施する。</li> <li>・各学校のリーダー(児童生徒)による研修会を開催する。</li> <li>・フレンドシップ事業推進委員会を開催する。</li> <li>・啓発資料を作成し配布する。</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレンドシップ事業は全小中学校で取組を実施した。</li> <li>・8月、2月に中学校新生徒会役員を対象に、リーダー研修会を実施した。</li> <li>・7月、2月に推進委員会を実施した。</li> <li>・中学生がリーダー研修会で市内中学校統一スローガン実現のための取組を提案し、その内容を全小中学校へ呼びかけた。また、その取組をポスターにし、全小中学校へ配布した。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	630千円		
事業の課題	出雲市内の小中学校におけるいじめ認知件数は、平成18年度77件、平成19年度40件、平成20年度20件、平成21年度27件と減少傾向にあり、いじめの未然防止という目的は達成できてきている。来年度はこの取組を各中学校区での小中連携した取組へ展開し、各中学校区での小中合同のリーダー研修や仲間づくり、集団づくりを進めることにしている。		
評価	4	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	児童生徒支援体制の充実・強化		
事業名	すずらん教室運営費	担当課	学校教育課
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、きめ細やかな学習支援や集団適応支援を行うとともに、相談活動を充実させ学校復帰への意欲を喚起することを目指す。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任指導員2名、指導補助員10名配置</li> <li>・指導内容は、各種体験活動、各種学習教室、宿泊訓練、教科学習等</li> <li>・保護者及び子どもたちに対する個別相談</li> </ul>		
達成状況	<p>入級生 在籍者(H22.3月末) 27名          在籍者内訳          小学生 3年生 1名 4年生 1名 5年生 3名 6年生2名 合計 7名          中学生 1年生 3名 2年生 7名 3年生10名 合計20名</p> <p>通室地域別          出雲地域 21名 出雲地域以外の市内 5名 市外 1名</p> <p>各種体験活動の実施          ・音楽教室 ・陶芸教室 ・茶道教室          ・サンレイクフェスティバル ・三瓶スマイルキャンプ</p>		
平成21年度 決算額	11,942千円		
事業の課題	<p>家庭で引きこもりの状態にあった子どもが、すずらん教室で規則正しい生活習慣を取り戻したり、人との関わり方について、活動を通して見つめ直している。そのために、体験活動を積極的に行っている。すずらん教室外での活動も、サンレイクや三瓶青年の家等を利用して、自然体験活動を取り入れている。</p> <p>入級児童生徒は、継続して通級している子どもが多い。現在一週間の中で数日だけ在籍学校に通学できるようになった子どもはいるが、完全に学校復帰となった子どもはいない。引き続き、学校や対策指導員等との継続した連携が必要である。</p> <p>特別な支援が必要な子どもへの対応や一人一人の子どもに応じた教科指導のためには、限られた指導員では対応が難しい状況があり、指導員の増員が必要である。</p>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	



【点検・評価シート】

重点施策名	児童生徒支援体制の充実・強化		
事業名	不登校対策事業	担当課	学校教育課
事業の目的	家庭にひきこもりがちな児童生徒の家庭を訪問・支援を行う不登校対策指導員を配置し、不登校児童生徒及び保護者に適切な支援を行う。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 嘱託指導員3名</li> <li>・ 業務内容は、引きこもりがちな児童生徒宅への家庭訪問、各種施設での体験活動の実施、関係諸機関との連携、保護者や学校との相談等</li> </ul>		
達成状況	<p>小学生8名、中学生29名を家庭訪問している。</p> <p>そのうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校へ登校可能となった (小学生5名 中学生9名)</li> <li>・ 教育支援センター(適応指導教室)へ登校可能となった (小学生2名 中学生4名)</li> <li>・ 家から出れるようになった (中学生7名)</li> <li>・ 会えるようになった (小学生1名、中学生4名)</li> <li>・ 会えない(保護者のみ会える) (中学生5名)</li> </ul> <p>引きこもりがちな児童生徒にきめ細やかな対応を行い、学校や教育支援センターとの連携を進めてきた。引きこもりがちであった子どもが家から出られるようになったり、教育支援センター等の関係機関へつながりをもつことができるようになり、子どもたちや保護者の不安感や孤立感を解消する手がかりをつくることができた。</p>		
平成21年度 決算額	6, 553千円		
事業の課題	不登校対策指導員制度への理解が広がり、家庭訪問の要請も増えてきた。今後、指導員の増員や派遣方法の改善が求められるとともにスクールソーシャルワーカー事業や特別支援教育推進事業等、他の支援事業と関連づけていくことが必要である。		
評価	<b>3</b>	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	児童生徒支援体制の充実・強化		
事業名	子ども安全対策事業	担当課	学校教育課
事業の目的	子どもの安全確保及び学校の安全管理や安全指導のより一層の充実を図るため、子ども安全センター指導員を配置する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子ども安全センター指導員(嘱託員)・・・1名配置</li> <li>○ 職務内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通学路の安全点検、安全マップづくりの指導・支援</li> <li>・ 避難訓練、防犯教室等への支援</li> <li>・ 指導者研修会等の企画、運営</li> <li>・ 安全情報ネットワークの構築、情報の集約、発信</li> <li>・ 安全リーフレットの発行等の広報活動</li> <li>・ 実態把握及び見守りのための学校訪問、地域の巡回</li> </ul> </li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メールによる防犯情報を事案が発生次第に送信した。</li> <li>・学校安全保護者対象研修会を、6月に地域別で実施した。</li> <li>・「子ども安全センター便り」を作成し、各学校へ配布した。</li> <li>・保護者向け防犯チラシの作成をし、各学校へ配布した。</li> <li>・防犯教室の支援、地域安全マップ作成支援(予定を含む) 防犯教室(児童対象31校 生徒対象6校 教員対象19校) 地域安全マップ作成指導(3校)</li> </ul> <p>ほとんどの小学校で子ども安全センターを利用した防犯教室が実施され、地域の「見守り隊」も全ての小学校で組織され、学校と見守り隊との連携もきめ細かく行われているようである。</p>		
平成21年度 決算額	2,079千円		
事業の課題	<p>子どもが不審者から声かけ等の被害にあうことはこの数年、年間20～40件程度で推移している。子どもが自らを守る危険回避訓練や校内の不審者侵入対応訓練、見守り隊との連携等、子ども安全センターが果たす役割は大きくなっている。</p> <p>今後の課題としては、子どもの安全に関して学校と地域との連携は強くなってきている反面、保護者の参加が多くな保護者への啓発活動がさらに必要である。</p>		
評価	4	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## 2. 学校教育の充実・強化

### (4) 特別支援教育推進体制の充実・強化

現在の学校現場の状況は、通常学級において発達障がい等、学習上または行動上困難があり、特別な支援が必要な児童生徒は、年々増加の傾向にあります。また、特別支援学級に在籍する児童生徒への支援のあり方は一人一人異なり、担任一人だけでは対応しきれない状況にあります。

特別な支援を必要とする児童生徒への支援として、「スクールヘルパー事業」、「通級指導」等を実施するとともに「わくわく相談会」、特別支援教育指導員による相談活動の充実を図っています。

広汎性発達障がい、注意欠陥／多動性障がい(ADHD)又は学習障がい(LD)等に悩んでいる子どもたちの発達を支援するために、医療や心理の専門的な立場から指導・助言を行うために、特別支援教育推進委員会を平成17年度に設置して、個々の実態や教育的ニーズを把握し、望ましい対応や支援体制について専門的意見の提示や助言を行っています。

障がいのある児童生徒への指導やその保護者への支援を一層推進するため、医療・福祉機関、児童相談所等との連携を強化しています。

<学校評価(関係者評価)>

特別な支援を要する児童生徒への支援 平均・・・小3. 2(「4」:10校、「3」:26校、「2」:1校)  
平均・・・中3. 1(「4」:4校、「3」:8校、「2」:2校)

4:十分満足、3:概ね満足、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	特別支援教育の充実		
事業名	特別支援教育事業	担当課	学校教育課
事業の目的	通常学級に在籍する特別な支援が必要な幼児、園児、児童生徒及びその保護者、学校関係者に対する教育相談や支援を行う。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育指導員による就学相談、巡回相談</li> <li>・支援が必要な子どもに関し、「特別支援教育推進委員会」による支援のあり方についての協議・検討</li> <li>・特別支援教育推進委員会委員(巡回相談員)による、「わくわく相談会」(巡回相談)の実施及び指導・助言</li> <li>・特別支援教育の研修会の実施</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育指導員による就学相談、巡回相談により、就学指導委員会につなげたり、「わくわく相談会」の実施に結びつけたりし、児童生徒のよりよい就学に資することができた。</li> <li>・「わくわく相談会」の実施により、校内体制の整備や子どもの理解が深まり、適切な対応・支援策が見出せるなど、支援の充実を図ることができた。</li> </ul> <p>実施学校数:小学校20校・中学校3校、相談対象児童生徒数:小学校41人・中学校5人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育研修会には、約300人の教員が参加</li> <li>・特別支援教育コーディネーター研修会では、島根大学教授や出雲養護学校校長を講師にした講演会(コーディネーターの役割や特別支援教育の動向をテーマにしたもの)、「出雲市子ども支援ファイル」作成の手順等についての説明を実施</li> </ul>		
平成21年度 決算額	7,739千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場の「わくわく相談会」に対する期待は大きいため、今後も継続して実施していくとともに、対象児童生徒について1回の巡回相談にとどまらず、複数回巡回するようしていく必要がある。</li> <li>・「わくわく相談会」は、学校関係者のみならず、保護者への支援も充実させるため、本会の趣旨等について啓発活動を行っていく(パンフレットの活用)。</li> <li>・特別支援教育については、学校現場からもニーズが高く、全教職員を対象にした研修会の開催が必要である。</li> </ul>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	特別支援教育の充実		
事業名	スクールヘルパー事業	担当課	学校教育課
事業の目的	支援が必要な児童生徒について、各学校の状況に応じ、スクールヘルパー及び特別支援補助ヘルパーを配置し、児童生徒への総合的な教育的支援を実施する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールヘルパー 集団になじみにくい児童生徒、発達障がいのある児童生徒に対して、学習指導や体験活動等の支援や相談等、一人一人のニーズに応じた支援を行う。</li> <li>○特別支援補助ヘルパー 肢体不自由や自閉症等介護を必要とする児童生徒に対する支援を行う。</li> <li>○ヘルパーを対象とした研修会の実施</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置状況 特別支援補助ヘルパー 小学校 8人 中学校 2人 スクールヘルパー 小学校 60人 中学校31人 合計101人を配置</li> <li>○ヘルパー研修会を年3回実施</li> <li>○ヘルパーの支援により、児童生徒が落ち着いて学習に取り組むようになった。</li> <li>○集団生活になじみ、よりよい人間関係を築くことができるようになった。</li> <li>○担任の時間的・精神的ゆとりを生み出すことができ、よりきめ細かな支援につなげることができるようになった。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	<p style="text-align: center;">小学校:38,553千円 中学校:18,574千円</p>		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員がしっかりと子どもと向き合い、一人一人のニーズに応じた指導・支援を行うことができるようになったが、今後は、さらに支援内容を充実させるため、担任とヘルパーとの連携や情報交換を密にしていく必要がある。</li> <li>○ヘルパーを対象とした研修会を充実させていく必要がある。</li> <li>○学校からのニーズが高く、スクールヘルパーの増員が望まれている。</li> </ul>		
評価	<b>4</b>	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## 2. 学校教育の充実・強化

### (5) 人権・同和教育の推進

各学校においては、人権・同和教育をすべての教育活動の基底にすえ、幼児・児童・生徒一人一人の人権と進路を保障するとともに、同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくしていこうとする意欲と実践力の育成に努めています。平成20年度に制定した「出雲市人権施策推進基本方針」に基づき、地域や関係機関等との連携のもと、学校における人権・同和教育をいっそう充実し推進しています。

本市では、就労や国際結婚により、中国籍・ブラジル国籍等の多数の外国人が在住しています。その子女は市内の小中学校に在籍し学習していますが、日本語が身につけていないため、授業や学校生活に支障をきたしている児童生徒もいる状況にあります。

日本語が身につけていない児童生徒に対し、指導員を派遣し、日本語指導、学習支援を行っています。

<学校評価(関係者評価)>

人権・同和教育の推進

平均・・・小 3.2 (「4」:6校、「3」:31校)

平均・・・中 3.2 (「4」:3校、「3」:11校)

4:十分満足、3:概ね満足、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	人権・同和教育の推進		
事業名	学校同和教育推進事業	担当課	学校教育課
事業の目的	教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進のための施策を講じて、同和地区児童生徒をはじめ、すべての児童生徒の進路を保障するとともに、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に意欲と実践力を持った児童生徒を育成する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修会、講演会の開催</li> <li>・同和教育啓発指導員による学校訪問と校内研修の指導助言</li> <li>・人権・同和教育推進員制度</li> <li>・各所啓発活動、人権・同和教育資料の作成</li> <li>・関係諸機関、諸団体との連携</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職、人権・同和教育主任、転入・新任教職員等を対象とする人権・同和教育研修会や全教職員を対象とする人権・同和教育講演会を開催した。</li> <li>・同和教育啓発指導員による学校訪問を年度の初めと終わりに実施した。また校内研修や同和問題学習の研究授業の指導助言のためすべての小中学校に派遣した。</li> <li>・市内の4小学校と4中学校に人権・同和教育推進員を配置し、同和地区児童生徒の進路保障と人権・同和教育の推進にあたった。</li> <li>・すべての小中学校で同和問題学習の研究授業が実施され、その中で「同和問題学習プログラム」に基づく授業が普及・進化してきた。</li> <li>・各学校で授業公開や人権・同和教育だよりの発行により保護者・地域への啓発活動が進展しつつある。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	5,825千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の目的・内容を精査し、より効果的で学校の負担軽減につながる研修会の実施。</li> <li>・「同和問題学習プログラム」に基づく同和問題学習を普及・進化させるとともに、小中一貫カリキュラムによる小中学校間、小学校間の連携を深めること。</li> <li>・人権・同和教育に関して、中学校と高等学校の連携を深めること。</li> <li>・出雲市隣保館、人権同和政策課との連携や、各学校からの情報発信、啓発活動を充実させ、社会人権・同和教育との連携を深めること。</li> <li>・同和地区児童生徒をはじめとするすべての児童生徒の進路保障について、学校・家庭・関係諸機関の連携を深めること。</li> </ul>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

【点検・評価シート】

重点施策名	人権・同和教育の推進		
事業名	帰国外国籍児童生徒支援事業	担当課	学校教育課
事業の目的	帰国外国籍児童生徒のうち日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行い、日本における進路を保障する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩治小学校、平田小学校に日本語指導員を派遣する。</li> <li>・塩治小学校、第二中学校、平田中学校に日本語指導補助員を派遣する。</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩治小学校では、日本語指導に係る児童生徒支援推進者と日本語指導員、日本語指導補助員との協力で、日本語指導の必要な児童に対するきめ細かな指導が行われた。</li> <li>・第二中学校では、学びの場を支える非常勤講師と日本語指導補助員の協力で、日本語指導の必要な生徒に対するきめ細かな指導が行われた。</li> <li>・平田中学校では、日本語指導補助員により日本語指導の必要な生徒へのきめ細かな指導が行われた。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	1,715千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語に関する能力や学力の実態は児童生徒により異なる。個々の児童生徒に対する指導時間の確保と、学校全体での支援体制の構築が必要である。</li> <li>・日本語指導の担当者の情報交換と研修の機会を設けること。</li> <li>・年度途中の転入に対応できるような人材を確保すること。</li> </ul>		
評価	<b>3</b>	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

### 3. 幼児教育の充実

核家族化や出生率の低下に伴う子どもの数の減少、遊び場や遊び友達の減少等、子どもを取り巻く社会・家庭環境の変化は著しく、家庭や地域社会の教育機能が以前より低下しているといわれています。こうしたことが、基本的な生活習慣の欠如など、子どもの育ちに影響を及ぼしており、家庭・地域社会の教育力の再生・向上を図るとともに、子どもの育ちの変化に対応する幼児教育のあり方が今日的課題となっています。

本市では、幼稚園において地域の特性等を生かした多様な体験等ができる活動を取り入れるなど幼児教育の充実に努めました。また、ことばの遅れや軽度発達障がい、多動傾向など特別な支援が必要な園児に対応する特別支援教育の充実に努めました。

#### (1) 幼稚園ヘルパー事業

##### 【点検・評価シート】

重点施策名	幼児教育の充実		
事業名	幼稚園ヘルパー事業	担当課	教育政策課幼児教育係
事業の目的	多動傾向など特別な支援が必要な園児に対して、それぞれの幼児にあっつきめ細やかな保育・教育を行う。		
事業内容	<p>多動傾向など特別な支援が必要な園児が在籍する幼稚園において、担任教諭の保育の補助等を行う幼稚園ヘルパーを配置し、それぞれの幼児にあっつきめ細やかな保育・教育に努めた。</p> <p>◇平成18年度から全園対象。15園に対して幼稚園ヘルパー16人を配置。 平成19年度は、15園に対して幼稚園ヘルパー19人を配置。 平成20年度は、14園に対して幼稚園ヘルパー17人を配置。 平成21年度は、12園に対して幼稚園ヘルパー18人を配置。</p>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園ヘルパーは、担任と密に連携をもち、子どもが日々の保育を楽しく過ごすことができるよう支援した。</li> <li>・幼児の成長、発達をとらえながら、きめ細やかな指導に心がけ、子どもの成長がみられた。</li> <li>・子どもの育ちに沿いながら、力を合わせて支えていくことができた。</li> <li>・幼稚園ヘルパーの役割について話し合うなど、配慮を要する子ども理解に努めた。</li> <li>・幼稚園ヘルパーの資質向上のため、3回の研修会を開催した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①特別な支援を要する子どもとのかかわりで大切にしたいこと</li> <li>②子ども理解と支援</li> <li>③人権・同和教育研修</li> </ol> </li> </ul>		
平成21年度 決算額	8,067千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園ヘルパーの勤務時間が限られており、対象園児の対応方法について話し合う時間がとりにくいなどの課題がある。</li> <li>・早期発見、早期対応、一人一人への細やかな指導のため、幼稚園ヘルパーを含め教職員のさらなる資質向上が必要である。</li> <li>・「地元の園で、地域の子どもたちとともに教育を受けさせ、地域の中で育てたい」という保護者の願いがあり、地域性等を考慮して、特別な支援が必要な園児の受入れ体制等のさらなる充実が必要である。</li> </ul>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## (2) 幼児通級指導教室運営事業

### 【点検・評価シート】

重点施策名	幼児教育の充実																																
事業名	幼児通級指導教室運営事業	担当課	教育政策課幼児教育係																														
事業の目的	幼児通級指導教室において、ことばの遅れや軽度発達障がい、多動傾向等、特別な支援を必要とする幼児や保護者に対し、その望ましい成長・発達のため、一人一人の実態にそった計画的かつ適切な指導・支援を行う。																																
事業内容	<p>・今市幼稚園に幼児通級指導教室を開設し、ことばの遅れや軽度発達障がい、多動傾向等の幼児や保護者に対し、発達を促す個別の指導や相談を実施した。</p> <p>・通級幼児の増加と多様な指導・相談内容に対応すべく、担当教諭のほか教育相談員を配置した。</p> <p>・市内3小学校の通級指導教室に、幼児担当の幼児通級指導ヘルパーを配置し、小学校の通級指導教室に通う幼児の通級指導の充実、各園への訪問指導など指導・相談体制の強化を図った。</p> <p>・東部島根医療福祉センターから心理判定員・言語聴覚士の派遣を受け、療育を必要とする幼児への指導の充実を図った。</p> <p>◇通級指導教室へ通った幼児数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今市幼稚園</td> <td>37人</td> <td>32人</td> <td>40人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>神西小学校</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>平田小学校</td> <td>11人</td> <td>9人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>大社小学校</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56人</td> <td>47人</td> <td>65人</td> <td>75人</td> </tr> </tbody> </table>				18年度	19年度	20年度	21年度	今市幼稚園	37人	32人	40人	41人	神西小学校	5人	4人	11人	10人	平田小学校	11人	9人	9人	10人	大社小学校	3人	2人	5人	14人	合計	56人	47人	65人	75人
	18年度	19年度	20年度	21年度																													
今市幼稚園	37人	32人	40人	41人																													
神西小学校	5人	4人	11人	10人																													
平田小学校	11人	9人	9人	10人																													
大社小学校	3人	2人	5人	14人																													
合計	56人	47人	65人	75人																													
達成状況	<p>・経験豊かな教育相談員の配置により、特別支援教育における専門的指導の充実が図られている。</p> <p>・幼児通級指導ヘルパーの配置により、拠点が増え、今まで今市幼稚園まで遠かった幼児が、近くの教室で指導を受けることができるようになった。通級児の人数、指導時間ともに増えている。</p> <p>・東部島根医療福祉センターからの派遣により、客観的データ、医療情報、より専門性の高い指導を得ることができ、指導体制の充実につながっている。</p>																																
平成21年度 決算額	3,262千円																																
事業の課題	<p>・通級指導に通う幼児は増加傾向にあり、その実態は、発達の遅れ、自閉的傾向、ADHD、構音、吃音など多岐にわたっており、子どもたちの困り感は多様である。担当者の専門性(幼児教育、特別支援教育ともに)向上や指導・相談体制の充実などがさらに必要である。</p> <p>◇幼児通級指導教室へ通う幼児が増加傾向にあることや幼児通級の拠点としての役割を担うことから、今市幼稚園の幼児通級指導教室のさらなる体制充実が必要である。</p> <p>・東部島根医療福祉センターからの心理判定員・言語聴覚士の派遣回数及び派遣場所(各小学校の通級指導教室)を増やす必要がある。</p>																																
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する																															

### (3) 幼稚園自主企画特別事業

<学校評価(自己評価)>

幼稚園自主企画特別事業 平均・・・ 3.8 (「4」:20園、「3」:6園)

4:十分達成している、3:概ね達成している、2:改善を要する部分がある、1:大いに改善を要する

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	幼児教育の充実		
事業名	幼稚園自主企画特別事業	担当課	教育政策課幼児教育係
事業の目的	地域の特性等を生かした多様な体験を通して、園児たちが主役となって生き生きと生活する特色と魅力ある幼稚園づくりを推進する。		
事業内容	<p>家庭や地域の協力を得ながら、地域の特性等を生かした園児の興味・関心を引き出す自由な発想に基づき家庭では体験できない感性や創造性を豊かにする「自主的」な社会、文化、自然などに触れる様々な体験活動・取組みを実施し、人間形成の基礎が培われる重要な幼児期において、園児たちが主役となって生き生きと生活する特色と魅力ある幼稚園づくりを推進した。</p> <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児の育ちを展望した事業や心の世界を広げる事業</li> <li>・小学校以降の生活・学習等を視野に入れた継続性のある事業</li> <li>・未就園の幼児の保育を支援する事業</li> <li>・家庭、地域社会と連携した事業</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各園で園児が主役となり生き生きとした活動を展開した。</li> <li>・地域の良さ、人の温かさにもふれる活動を展開した。</li> <li>・地域の特色を活かした自然や栽培体験をしたり、地域の人の知恵に触れ、生活力を身につけるような体験をした。</li> <li>・幼児の育ちを展望した取組を行い、成果があがった。</li> <li>・家庭では体験できないことを経験したり、集中力やマナーを培うことができた。</li> <li>・情操教育として感性豊かな子どもの育成に役立った。</li> </ul> <p>【主な活動内容】</p> <p>自然体験(山・海・川での遊び等)、栽培活動(稲作り・芋掘り等)、地域の生活・文化体験(和太鼓・陶芸等)など</p>		
平成21年度 決算額	2,438千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校との連携を密にし、地域の豊かな教育資源を活用したふるさと教育の取り組みを充実させる</li> <li>・年間を通して、バランスの取れた計画をしていく。</li> <li>・感性を育てるために、絵の指導にも力を入れたい。</li> <li>・地域の文化施設の活用、地域の人材活用の更なる推進。</li> <li>・地域の特色について、職員が理解すること。また「地域の良さ」について幼時の体験を通し保護者にも啓発していくこと。</li> <li>・地域の人とのかかわりが、将来大人になったときに役立つことを職員に理解させる。</li> </ul>		
評価	4	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## 4. 教育施設の整備(耐震化対策推進事業)

21年度は、昭和56年以前に建てられた非木造で、2階建以上または200平方メートルを超える校舎、屋内運動場すべて棟の2次診断と調査を実施しました。

診断結果が判明した棟のうち、文部科学省が耐震対策を講じる必要があるとする(耐震指標)Is値0.7未満の棟は、16校26棟でした。なかでも、大地震に対して崩壊の危険性が高いとされるIs値0.3未満の棟の平田小学校校舎南棟1棟については、耐震補強設計と調査を実施しました。

なお、平成22年度末までには、すべての棟の診断結果が判明する予定です。

### 【点検・評価シート】

重点施策名	耐震化対策推進事業		
事業名	耐震化対策推進事業	担当課	教育施設課
事業の目的	小・中学校、幼稚園の耐震化を推進し、園児、児童、生徒等の安全の確保を図るとともに、教育環境の整備を行います。		
事業内容	昭和56年以前に建てられた非木造で、2階建以上または200平方メートルを超える校舎、屋内運動場すべて棟の2次診断と調査を実施しました。 対象となる棟は小・中学校、幼稚園を併せて36校、74棟です。		
達成状況	<p>県の判定委員会での審査を受けて診断結果が判明した棟のうち、文部科学省が耐震対策を講じる必要があるとする耐震指標(Is値)0.7未満の棟は、平成22年3月31日現在16校26棟でした。なかでも、大地震に対して崩壊の危険性が高いとされるIs値0.3未満の棟の平田小学校校舎南棟1棟については、緊急に耐震対策を講じる必要があり、耐震補強設計を実施しました。</p> <p>なお、平成22年度末までに、県の判定委員会の審査を受けて、すべての棟の診断結果が判明する予定です。</p> <p>※2次診断は、柱壁の断面積量・配置バランス・老朽化の進行度合い等を詳細に分析し、耐震性能を判定するもので、診断結果は、耐震性能を表す耐震指標(Is値)で示されます。</p>		
平成21年度 決算額	100,119千円 (小学校68,386千円、中学校10,240千円、幼稚園21,493千円)		
事業の課題	耐震補強工事の実施にあたっては、学校施設の修繕計画や改築計画等との調整を総合的に考慮した「学校施設耐震化基本計画」を策定した上で、財政計画との整合をはかりながら計画的に進めていく方針です。ただし、Is値0.3未満の棟については、結果が判明し次第耐震補強設計に着手し、耐震補強工事等を実施します。		
評価	3	4達成できた 3ほぼ達成できた 2改善を要する部分がある 1大いに改善を要する	

## 5. 科学教育の充実

### (1) 科学館理科学習事業

出雲科学館は、次代を担う子どもたちの科学に対する好奇心や探究心を高め、問題解決能力や創造性を育む施設として、また、年代を問わず「学び」「遊び」「楽しむ」ことのできる生涯学習の施設として、さらに、教職員の研修や教材の研究・開発に活用できる施設として、平成14年7月に開館しました。

市町村合併による市域の拡大に伴い、平成19年には実験室・実習室4教室を含む理科学習棟を増築し、市内の全小中学校を対象とした科学館理科学習を実施しています。

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	理科教育の充実		
事業名	科学館理科学習事業	担当課	出雲科学館
事業の目的	市内の小学3年から中学3年までの小中学生を対象として、学校ではできないような最新鋭の高度な設備・装置等を駆使した独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を行い、子ども達の独創性豊かな学習能力・学習意欲の向上を目指す。		
事業内容	理科学習年間計画に基づき、学年に応じて年1回から3回科学館へバスで来館して、午前4クラス、午後4クラス計1日最大8クラスが1回あたり3時限の理科学習を行う。 1時間目は単元導入の参加型の実験演示をおこない、2・3時間目は児童、生徒が自ら実験や実習に取組み、それらの体験をとおして理科への理解を深める。		
達成状況	4月14日の小学6年の授業を皮切りに、年間計画に基づいて市内全校が科学館理科学習を実施した。今年度は、市内49校、延べ17,530人の児童、生徒が科学館での授業を受けた。 科学館理科学習を終えた子どもたちに、科学館での理科学習に興味を持って一生懸命に取り組めたかどうかのアンケートを行ったところ、97%～98%の子どもたちが「よく取組めた」「だいたい取組めた」と答えており、引率教員への効果的な学習であったかどうかのアンケートでも、98.9%の教員が「とても効果的だった」「効果的だった」と回答し、科学館理科学習が子どもたちや学校現場の教員からも高く評価されている結果となった。 また、こうした先進的で継続的な取組みにより、島根県で実施されている学力調査などにおいても、理科を中心として県平均を大きく上回る良好な結果を生んでいるところである。		
平成21年度決算額	15,856千円		
事業の課題	・新学習指導要領の全面実施なども踏まえ、さらに科学館学習の特色を生かした効果的な授業となるよう、学習内容検討委員会を中心に検討をしていく。 ・極めて僅かであるが、科学館学習に取り組めなかった子どもたちについて、学校と連携、調整しながらフォローし、授業の工夫をしていく必要がある。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## (2) 生涯学習事業

子どもから大人まで幅広く市民を対象として、実験教室や工作教室、イベント、企画展などを開催し、新たな発見やものづくりでの感動を共有していくことで、科学技術に関する知識や技術の向上をめざし、出雲市の人材育成につなげています。

実験教室や工作教室では、休日等を中心に気軽に参加できる自由参加教室や内容が少し高度で時間をかけて取組める事前応募教室、また、常設の展示にはない個別のテーマの企画展、ノーベル賞受賞者もしくはそれに準ずる研究者の講演会の開催など、できるだけ多くの住民に科学の魅力に触れてもらおうと幅広く事業を展開しています。

### 【点検・評価シート】

重点施策名	科学教育の充実		
事業名	生涯学習事業	担当課	出雲科学館
事業の目的	子どもから大人まで幅広く市民を対象として、実験教室や工作教室、イベント、企画展などを開催し、新たな発見やものづくりでの感動を共有していくことで、科学技術に関する知識や技術の向上、さらに出雲市の人材育成を目指す。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教室やイベントは週末や夏季休業期間等を中心に124種類、約1,500回開催し、延べ3万5千人弱の参加があった。</li> <li>・企画展は年間を通じて19種類開催した。その内、毎年恒例となっている「科学の祭典」「世界の甲虫展」「サイエンスショーフェスティバル」などには多くの市民から期待が集まっており、今年も全企画展で延べ22万人弱の参加者があった。</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな分野に及ぶ各種教室や企画展の参加者にアンケートをとったところ、その内容が「とても良かった」「良かった」との回答が99%であった。このように市民を対象とした生涯学習事業も高く評価されているところである。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	7,892千円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常に新しい視点からより興味、関心を持って参加してもらえるよう新しい企画を展開していくために、担当講師の業務量が過重となっており、効率的な事業運営に努めるとともに、必要があれば現在の業務量、事業量の見直しと調整を行う必要がある。</li> </ul>		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

### (3) 教員研修事業

学校での理科授業で直面する具体的な項目をテーマとして、実技や実習をまじえた授業に役立つ研修会を開催して教員の指導力向上を図っています。また、科学館を市内の教員の学習教材の研究・開発の拠点として位置づけ、資質の向上、楽しく、わかりやすい理科授業のための教材作成支援、資料・情報の提供を行っています。

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	科学教育の充実		
事業名	教員研修事業	担当課	出雲科学館
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な項目をテーマとして、実技や実習をまじえた研修会を開催して教員の資質向上を図る。</li> <li>・市内の教員の学習教材の研究・開発の場として開放し、教材作成支援、資料・情報の提供を行い、指導力の向上を目指す。</li> </ul>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月に「小学6年生「電気の発電・蓄電」に関する教材活用」及び「授業に役立つ教材の製作と指導の工夫について」と題し、大学教員を講師として招き、新学習指導要領に対応するための教材活用に関する実技研修を行った。</li> <li>・毎月第4金曜に市内教員を対象に科学館を開放し、教材作成支援や資料、情報提供を行った。</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校理科教員等延べ72人が参加して研修を行った。学校現場で理科教員が直面する課題であり、多くの教員の参加があった。実験を行う上での具体的な手法や留意点、アイデアなど授業ですぐに使える内容が豊富で、受講した教員からも研修効果が大きいとの感想が多く寄せられた。</li> <li>・学校現場で同じ課題を抱える教員同士が集まって、教材や指導方法などについて情報交換できる拠点ができ、とても参考になる、などの意見が多く寄せられ、教員の意識の向上、指導力の向上に寄与していることが伺える。</li> </ul>		
平成21年度 決算額	0円 (科学技術振興機構の財政支援を受けて実施〔事業費384千円〕)		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の全面実施などを踏まえ、新たな教材研究に取り組むことを考慮すると、教材研究費等を予算化して教員の科学館での教材研究活動に対応していく必要がある。</li> </ul>		
評価	<b>3</b>	4 達成できた    3 ほぼ達成できた    2 改善を要する部分がある    1 大いに改善を要する	

## 6. 図書館機能の充実

### (1) 図書館運営事業

図書館法第3条(図書館奉仕)に「図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、…」と規定されているように、図書館の役割は市民の生涯学習の推進拠点として、また、学校教育、家庭教育を支援することである。そのためには、図書館サービスの充実が重要である。

平成21年度は、4図書館(出雲中央・佐田・湖陵・大社)の図書館電算システムと平田図書館・海辺の多伎図書館の電算システムを統合することにより図書館ネットワークを整備し、利用者サービスの向上を図った。

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	図書館運営事業		
事業名	図書館運営事業	担当課	出雲中央図書館
事業の目的	市民の生涯学習の推進拠点として、また、学校教育、家庭教育を支援するための図書館サービスの充実に取り組む。		
事業内容	(1) 図書館電算システム統合 (2) 図書館資料の貸出サービスの充実 (3) 図書館ネットワークの活用とレファレンスサービスの充実 (4) 図書館利用の促進及び職員資質の向上 (5) 図書館環境の整備		
達成状況	(1) 図書館電算システム統合 平成22年3月に、6図書館の図書館電算システムを統合し、図書館ネットワークを整備した。これにより、インターネットから各館の蔵書の検索や予約が可能となり、6館が連携して、利用者へのサービスが出来る体制が整った。 (2) 図書館資料の貸出サービスの充実 ① 貸出総数は、対前年比で約4%増加した。 ② 6つの図書館どこでも返却ができるサービスは、市民に浸透しつつあり、図書館間で搬送する資料が大幅に増加している。平成21年度は、対前年比で約14%増加した。 (3) 図書館ネットワークの活用とレファレンスサービスの充実 ① 平成21年のインターネットによる予約件数が、対前年比で約6.5%増となり、また、図書館における公開パソコンによるインターネット利用も増加した。 ② 県立図書館と連携し、職員のレファレンス能力の向上を図った。 (4) 図書館利用の促進及び職員の資質向上 ① 各図書館で文化講座等を開催。また、各学校からの職場体験等の受入れをした。 ② 嘱託司書研修は、計13回、延べ129人が参加した。 (5) 図書館環境の整備 ① 出雲中央図書館の多目的室アスベスト除去工事や図書館東側通路安全柵設置工事など施設修繕を実施した。		
平成21年度 決算額	203,686千円		
事業の課題	(1) 図書館資料の貸出の充実 ① 市民1人当りの貸出数は、平成20年度が7.2冊/年で、平成21年度は、7.5冊/年に増えた。しかし、利用者が固定化する傾向にあり、今後、幅広く利用してもらう対策が必要である。 (2) 図書館ネットワークの活用(図書館サービスの高度化) ① 6図書館の電算システム統合により、図書館ネットワーク化が完了したが、これをさらに生かした図書館サービスをする必要がある。 ② 出雲中央図書館では、貸出、予約(リクエスト)等の増加により、業務が急増しており、蔵書管理業務(選書、除籍等)がなかなかできない現状があり、業務の効率化や職員のスキルアップが求められている。 (3) 図書館利用の促進 ① 講演会や講座開催予算の確保が困難である中、他の機関の助成や協力を得るなど、創意工夫して実施することが求められている。 (4) 図書館環境の整備 ① 老朽化した施設や備品の改善が必要となっている状況がある。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## (2) 子ども読書活動推進事業

子どもの読書離れ、読解力の低下が問題になっている中、読書は言葉を学び、感性を磨き、考える力や表現力を高め、創造力を豊かにするなど、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものである。

そこで、子どもの読書活動の重要性を認識し、平成19年11月に策定した「出雲市子ども読書活動推進計画」(平成19年度～平成23年度)に基づき、市内6つの図書館を核に、家庭・学校・地域などが連携して、子どもの読書活動の推進に取り組んでいる。

平成20年度には、「学校図書館支援センター」を設置し、学校図書館の効果的な活用や運営を支援している。司書職員やボランティアが、学校にでかけ子どもにお話しを届ける読書活動支援のほか、平成21年度は、文部科学省の事業委託を受け、育成委員会を立ち上げて地域の読書環境充実のため人材育成を図る「出雲市子ども読書ボランティアリーダー育成事業」を実施した。

### 【点検・評価シート】

重点施策名	子ども読書活動推進事業		
事業名	子ども読書活動推進事業	担当課	出雲中央図書館
事業の目的	市民の生涯教育の推進拠点として、また、学校教育、家庭教育を支援するための図書館サービスの充実に取り組む。また、計画に基づき、子どもの読書活動の推進を図っていく。		
事業内容	(1) 学校図書館への支援 ① 学校図書館の選書・除籍相談や調べ学習等に必要な図書の収集 ② 読書ヘルパーへの研修 ③ 学校からの依頼に応じ、専門ボランティアや司書職員がお話しを届ける「おはなしゆうびんやさん」の実施(読書活動への支援) (2) 専門ボランティアの育成 ① ブックトークやストーリーテリングを学ぶ専門講座や読み聞かせ講座の開催 (3) 文部科学省委託事業「平成21年度子ども読書応援プロジェクト・子ども読書地域ボランティアリーダーの育成事業」		
達成状況	(1) 学校図書館への支援 ① 平成20年5月から学校図書館支援センターを設置し、読書ヘルパー等関係者への支援や学校図書館の環境整備の支援を行った。 ② 相談窓口が一本化し、学校から相談がしやすくなった。支援の内容が理解され、読書活動支援の依頼が増えた。(平成21年度は選書・除籍相談20件、調べ学習等本の収集47件、ブックトーク34件、ストーリーテリング63件、その他2件) (2) 専門ボランティアの育成 ① ブックトーク講座(4回)、語り手ボランティア養成講座(5回)を開催した。 ② 専門ボランティアは、平成21年度の登録者が32人と増加した。 (3) 子ども読書地域ボランティアリーダー育成事業の受託 ① 事業には300人以上の参加があり、講座や研修会を通してボランティアや市民に子どもの読書の意義や重要性について理解と関心を深めることができた。 ② 小中学校に配置されている約70名の読書ヘルパーにとっては、外部講師の熱心な取り組みに触れ、地域の子どもの読書のボランティアリーダーとして、読書活動へのよい刺激となり、技能向上のための機会となった。		
平成21年度 決算額	409千円		
事業の課題	(1) 学校図書館は、各々の環境や活動状況が異なるため、相談や依頼があった学校への支援にとどまっており、今後は全学校への支援ができるようにする必要がある。 (2) 新規の専門ボランティアを育成するとともに、実践にあたってのフォローアップや技術向上のための研修を継続的に実施する必要がある。 (3) 子どもの読書に関わる活動が盛んになりつつある。今後は、関係の団体(保育園、幼稚園、学校等)、ボランティア及び行政が連携・協力して読書活動の推進に取り組む体制をつくり、継続的に実施できる環境を整える必要がある。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

### (3) 図書館資料整備事業

現代の図書館には、高度化し多様化する市民の要求に応え、市民が持っている様々な課題の解決を支援するという役割、地域の情報拠点として、資料や情報を提供することが求められている。

そのために、新鮮で魅力のある図書館資料を揃え、豊かで質の高い図書館サービスを市内のどの図書館でも提供できるように努める必要がある。同時に各図書館は、地域に根ざす図書館として、その地域の特色を生かし、資料の整備を進めていくことが重要となっている。

また、平成20年度に策定した「出雲市郷土資料活用計画」に基づき、郷土資料の整備を実施した。今後は、計画に定める「集中整備期間」(平成25年度までの5カ年間)において、図書館資料や地方行政・団体資料、古文書類の整備を更に進めていく。

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	図書館資料整備事業		
事業名	図書館資料整備事業	担当課	出雲中央図書館
事業の目的	市民の生涯学習の推進拠点として、また、学校教育、家庭教育を支援するための図書館サービスの充実に取り組む。		
事業内容	(1) 図書館資料の幅広い収集、整理と活用の促進及び計画的な保存管理 ① 図書館資料の収集に関する方針に基づき、資料を整備する。 (2) 郷土資料整備事業 ① 「出雲市郷土資料活用計画」に基づく郷土資料の整備		
達成状況	(1) 図書館資料の整備 ① 蔵書数は、平成20年度末の576,106点から、平成21年度末までに47点減り、合計576,059点になった。 ② 各館において蔵書整理を行った。 (2) 郷土資料の整備 ① 平成20年度に策定した「郷土資料活用計画」に基づき、出雲中央図書館の「旧役場文書」や「録音資料」、また大社図書館の「大谷従二文庫」の整備を実施した。		
平成21年度決算額	40,797千円		
事業の課題	(1) 図書館の資料整備 ① 6図書館の図書館電算システムを統合し、図書館ネットワークが整備され、利用者サービスが向上した。今後は、6館が更に連携を深め、利用者の様々な要求に応えていく必要がある。そのためにも、「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」による図書費の確保が望まれる。 ② 各館とも既に収容可能な蔵書数に達しており、保存場所の確保とともに、資料の更新(除籍)を進める必要がある。 (2) 郷土資料活用計画の推進 ① 郷土資料活用計画に基づき、市民と協力・連携し、具体的な取り組みを行う必要がある。 ② 郷土に関する資料や寄贈資料について、その保存等を各図書館が分担して、具体化していく必要がある。		
評価	3	4 達成できた 3 ほぼ達成できた 2 改善を要する部分がある 1 大いに改善を要する	

## 7. 学校給食の充実

### (1) 食に関する指導の充実

朝食の欠食、偏食など食生活の乱れや肥満の増加など、子どもたちの健康問題が顕著になっており、食育の推進は喫緊の課題となっています。本市では平成17年度に「出雲市食育のまちづくり条例」を制定し、平成18年度には「出雲市食育まちづくり推進計画」を策定し、全市的に食育推進事業を展開しています。

そのような中で、国でも、平成20年には、学校給食法が改正され、学校給食の目的が従来の「栄養改善」から食の大切さや文化、栄養のバランスを学ぶ「食育」へ転換され、栄養教諭や学校栄養職員による食に関する指導の充実や学校給食における地産地消の促進対策が求められています。

本市学校給食では、このような状況をうけ、学校給食を生きた教材とした食に関する指導の充実と給食食材の地元産利用向上の取り組みに努めていきます。

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	学校給食の充実		
事業名	食に関する指導の充実	担当課	学校給食課
事業の目的	学校給食を通して、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指して、児童生徒一人一人が正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、食事を通して自らの健康管理ができるようにする。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食に関する指導の充実⇒栄養教諭、学校栄養職員が中心となって、学校の各教職員の参画により家庭科や学級活動における食に関する指導の充実を図る。</li> <li>・学校・家庭・地域の連携の促進⇒保護者や地域住民への給食試食会等を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに正しい食生活の定着に努める。</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度は、栄養教諭が6名配置された。(平成20年度4名配置)</li> <li>・栄養教諭と学校栄養職員により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動における食に関する指導を計画的に実施した。食に関する指導回数は昨年度より大幅に増加した。</li> <li>・学校・家庭・地域と連携した取り組みとして親子を対象に学校給食をアレンジしたメニューの調理教室「スクールランチクッキング」を夏休みに開催した。参加者は、昨年度より上回った。</li> <li>・6月の「食育月間」に併せて6月15日からの1週間を「いずも給食week」と定め、一般市民を対象に試食会を開催した。(参加者は176人)</li> <li>・PTA等保護者対象の試食会の回数・人数(年間)は、111回、2852人で新型インフルの影響もあり前年より下回った。</li> </ul>		
平成21年度決算額	0 円		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭の配置に伴う課題として、栄養教諭がセンター配置でなく、学校配置となったことにより、センターでの細やかな給食管理ができなくなった。(学校が本務校となるため)</li> <li>・センター方式では、限られた学校栄養職員で、すべての小・中学校への「食の指導」はむずかしく、担任や養護教諭とのより一層の連携が必要となる。</li> <li>・栄養教諭の役割としては、全学校への食育活動普及コーディネーターの活動が期待される。</li> </ul>		
評価	3	4達成できた 3ほぼ達成できた 2改善を要する部分がある 1大いに改善を要する	

## (2) 地産地消対策

学校給食における食育推進と安全・安心な食材確保を図るために、地産地消(出雲市産食材使用を高める)を推進していきます。特に、出雲市で採れる旬な野菜や果物など地元特産食材を優先的に献立に取り入れていきます。

### 【点検・評価シート】

重点施策名	学校給食の充実		
事業名	地産地消対策	担当課	学校給食課
事業の目的	学校給食における食育推進と安全・安心な食材確保を図るために、地産地消(出雲市産食材使用を高める)を推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食に使用する食材の選定において、出雲市産食材を優先的に使用する。</li> <li>・特に、市内6センターが共通して、出雲市産の旬な食材・特産品を使用する「おいしい出雲の一日」献立を設け、地産地消の促進を図る。</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米は100%地元産コシヒカリを使用した。(JAいずもから購入・市から良質米消費促進補助金を受けている)</li> <li>・本年度から、全市同一食材による「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施とし、(昨年度までは学期に1回から2回実施)地元産食材(特産品)の使用促進を図った。</li> <li>・具体的な「おいしい出雲の一日」献立として、6月「島根ぶどう」、7月「アムスメロン」、9月「赤梨」、10月「西浜いも」、11月「富有柿」、12月「出雲そば」、1月「ふるさとカレー」の献立を実施した。</li> <li>・学校給食食材仕入れ状況調査(県調査)による地元産食材使用割合は、昨年度より下回ったが、野菜類の使用割合は高くなった。</li> </ul>		
平成21年度決算額	学校給食費(食材)会計で対応		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用食材の数量確保とコスト面の課題がある。特に10,000食の出雲センターでの食材仕入れにあたっては、使用できる食材は限定されているのが実態である。</li> <li>・地元産食材は一般的に仕入れ価格が高く、給食費(保護者負担)の値上げに繋がる。</li> </ul>		
評価	3	4達成できた 3ほぼ達成できた 2改善を要する部分がある 1大いに改善を要する	

### (3) アレルギー対応給食推進事業

食物アレルギーをもつ児童・生徒が年々増加傾向にあり、学校給食での対応を望む声が多くなっています。

出雲学校給食センターでは平成16年3月に「出雲市食物アレルギー対応給食検討委員会」を設置し、アレルギー対応給食のあり方について、検討を重ね、平成18年度には「アレルギー診断基準検討会」からの提言をうけ、統一した問診票・意見書や「対応給食判定会」など「アレルギー対応マニュアル」を策定し、使用頻度が高く5大アレルゲンの筆頭である卵について代替食によるアレルギー対応給食を取り組んでいます。

また、他のセンターにおいても保護者からの申請により医師の診断書をもとに複数のアレルゲン品目について除去食の提供を行っています。

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	学校給食の充実		
事業名	アレルギー対応給食推進事業	担当課	学校給食課
事業の目的	食物アレルギーを持つ児童生徒の健康な生活と健やかな成長を図るため、個別対応給食(アレルギー対応給食)を実施する。		
事業内容	・食物アレルギー症状を有する児童・生徒に対し、原因となるアレルゲン食品の除去及び代替給食を提供する。		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アレルギー対応給食人数は、年々増加傾向にあり、特に本年度は、全体で58人と昨年度より11人増加した。</li> <li>・出雲センターでは、「食物アレルギー診断基準検討会」で作成された統一の問診票・意見書と栄養士による保護者面談等の実態調査などに基づき、「アレルギー対応給食判定会」を経て、卵アレルギー対応給食(代替食)を提供した。また、他のアレルゲンについては、「アレルゲンチェック献立表」を作成し、対象家庭に配布した。</li> <li>・他センターについては、原則、保護者申請と医師の診断書をもとに、複数アレルゲン食品の除去食を中心とした対応給食を提供した。</li> <li>・牛乳アレルギーに対しては、飲用中止対応を図った。</li> </ul>		
平成21年度決算額	51千円 (出雲センターアレルギー対応給食判定会等経費)		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各センターでアレルギー対応給食の対象者決定や対応アレルゲン品目が異なっていることから、統一した実施方法が求められている。</li> <li>・児童生徒へのアレルギー実態調査の実施や統一した問診・意見診断書、家庭・保護者からの聞き取り方法及び「アレルギー対応判定会」など対応基準・手続きを出雲センターの実施方法を基本に統一する必要がある。</li> </ul>		
評価	2	4達成できた 3ほぼ達成できた 2改善を要する部分がある 1大いに改善を要する	

#### (4) 給食センター再編整備事業

出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町の2市4町が平成17年3月22日に合併し、それぞれの旧市町で設置された学校給食センター施設及びその運営を、新市にそのまま引き継ぎ給食事業の展開を図っています。

そうした中、老朽化している平田と大社センターの統廃合や各学校給食センターにおける給食費の違い、給食会のあり方など、新市として解決すべき課題があることから、平成19年10月に「出雲市学校給食センター再編整備検討委員会」を設置し、①給食センターの再編と新センター建設のあり方、②学校給食費の統一、③学校給食会のあり方について鋭意検討を行い、特に新センター建設事業の具体的な展開を進めていきます。

#### 【点検・評価シート】

重点施策名	学校給食の充実		
事業名	給食センター再編整備事業	担当課	学校給食課
事業の目的	老朽化した大社・平田給食センターを統廃合し、新しい給食センター（以下「新東部給食センター（仮称）」という。）を建設する。併せて、現在のセンター別給食対象校の再編を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東部給食センター（仮称）建設事業の年次計画推進と給食費の統一、給食会統合の検討。◆建設スケジュール</li> <li>平成21年度－ 建設用地造成工事（1期：地盤改良）、厨房機種等選定</li> <li>平成22年度－ 造成工事（2期：水路、整地工等）、実施設計</li> <li>平成23年～平成24年 建築工事・厨房設備工事（竣工予定平成24年6月）</li> <li>平成24年9月～稼動（7月～8月試運転）</li> </ul>		
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東部給食センター（仮称）建設事業としては、建設用地の造成工事（1期：地盤改良）に着手した。（平成22年度に排水路、調整池、整地工などの造成2期工事を予定）</li> <li>・庁内関係課で構成する「新東部給食センター（仮称）厨房機種等選定委員会」を設置し、厨房熱源方式や主要厨房機器の仕様についての選定などを行い、「新センター建設基本計画書」を策定した。（平成22年度に実施設計の予定）</li> </ul>		
平成21年度決算額	75,289千円 （敷地造成一期工事、家屋影響調査業務経費）		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平田・大社センター統廃合による新センター建設では、建物ばかりでなく、新たな給食運営体制や、配送業務体制及び食材購入体制を構築する必要がある。</li> <li>・給食費の統一を図るための準備として、給食食材の購入価格の平準化のため「出雲市給食献立方針」等を策定する必要がある。</li> </ul>		
評価	4	4達成できた 3ほぼ達成できた 2改善を要する部分がある 1大いに改善を要する	

# 平成21年度 児童生徒及び学級数一覧表

(平成21年5月1日時点)

(学校基本調査による)

学校名	区分	通常の学級								特別支援学級								合計		
		1	2	3	4	5	6	生徒数	学級数	知	肢	病	弱	難	情	院	生徒数	学級数	生徒数	学級数
今市小	人数 編制	87 3	93 4	71 2	66 2	74 2	61 2	452	15	4 1			1 1	2 1			7	3	459	18
大津小	人数 編制	94 4	96 4	104 3	114 3	102 3	122 4	632	21	4 1				2 1			6	2	638	23
上津小	人数 編制	9 1	10 1	13 1	12 1	13 1	15 1	72	6					1 1			1	1	73	7
塩冶小	人数 編制	137 5	165 6	138 4	157 4	130 4	156 4	883	27	9 2	1 1			3 1			13	4	896	31
神戸川小	人数 編制	102 4	89 3	99 3	96 3	96 3	112 3	594	19	2 1	1 1			2 1			5	3	599	22
神戸川小 若松分校	人数 編制	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0	0					4 1			4	1	4	1
高松小	人数 編制	116 4	106 3	113 3	101 3	90 3	94 3	620	19	2 1	1 1			2 1			5	3	625	22
長浜小	人数 編制	53 2	50 2	54 2	53 2	41 2	52 2	303	12	1 1				2 1			3	2	306	14
四絡小	人数 編制	116 3	92 3	119 3	113 3	97 3	96 3	633	18	3 1	1 1			2 1	1 1		7	4	640	22
高浜小	人数 編制	36 2	41 2	35 1	35 1	38 1	24 1	209	8	2 1							2	1	211	9
北陽小	人数 編制	96 3	98 3	76 2	92 3	89 3	81 3	532	17	5 1	1 1			1 1			7	3	539	20
朝山小	人数 編制	7 1	19 1	17 1	24 1	18 1	26 1	111	6		1 1	1 1		1 1			3	3	114	9
乙立小	人数 編制	5 1	9 1	6 1	7 1	5 1	6 1	38	4	1 1				1 1			2	2	40	6
稗原小	人数 編制	13 1	15 1	15 1	13 1	15 1	21 1	92	6	1 1							1	1	93	7
神西小	人数 編制	32 1	40 2	45 2	29 1	44 2	39 1	229	9	3 1				1 1			4	2	233	11
出雲計	人数 編制	903 35	923 36	905 29	912 28	852 30	905 29	5,400	187	37 13	6 6	1 1	1 1	0 0	24 13	1 1	70	35	5,470	222
平田小	人数 編制	72 3	70 3	67 2	69 2	67 2	81 3	426	15	1 1				1 1	2 1		4	3	430	18
灘分小	人数 編制	37 2	42 2	39 1	38 1	41 2	40 1	237	9	2 1				2 1			4	2	241	11
国富小	人数 編制	34 1	30 1	35 1	28 1	26 1	20 1	173	6					1 1			1	1	174	7
西田小	人数 編制	14 1	14 1	13 1	11 1	17 1	17 1	86	6								0	0	86	6
鰐淵小	人数 編制	7 1	3 1	4 1	2 1	4 1	6 1	26	4	1 1							1	1	27	5
鰐淵小 猪目分校	人数 編制	1 1	0 0	1 1	0 0	1 1	1 1	4	3								0	0	4	3
久多美小	人数 編制	26 1	21 1	22 1	21 1	17 1	17 1	124	6	4 1			1 1	4 1			9	3	133	9
桧山小	人数 編制	16 1	5 1	15 1	8 1	11 1	14 1	69	6	2 1				1 1			3	2	72	8
東小	人数 編制	17 1	29 1	19 1	16 1	27 1	17 1	125	6	3 1				1 1			4	2	129	8
北浜小	人数 編制	8 1	8 1	8 1	10 1	8 1	11 1	53	6								0	0	53	6
塩津小	人数 編制	1 1	3 1	2 1	1 1	0 0	1 1	8	3	1 1							1	1	9	4
佐香小	人数 編制	9 1	5 1	11 1	10 1	15 1	12 1	62	6								0	0	62	6
伊野小	人数 編制	12 1	14 1	17 1	14 1	15 1	9 1	81	6					1 1	1 1		2	2	83	8
平田計	人数 編制	254 16	244 14	253 14	228 11	249 14	246 13	1,474	82	14 7	0 0	0 0	1 1	2 2	12 7	0 0	29	17	1,503	99

学校名	区分	通常の学級							特別支援学級									合計		
		1	2	3	4	5	6	生徒数	学級数	知	肢	病	弱	難	情	院	生徒数	学級数	生徒数	学級数
窪田小	人数	15	6	14	11	12	11	69		1							1		70	
	編制	1	1	1	1	1	1		6	1								1	1	7
須佐小	人数	22	18	19	15	12	21	107		2					1		3		110	
	編制	1	1	1	1	1	1		6	1					1			2	8	
佐田計	人数	37	24	33	26	24	32	176		3	0	0	0	0	1	0	4		180	
	編制	2	2	2	2	2	2		12	2	0	0	0	0	1	0		3	15	
岐久小	人数	24	24	23	20	25	26	142		1							1		143	
	編制	1	1	1	1	1	1		6	1								1	7	
田儀小	人数	6	9	9	10	12	5	51									0		51	
	編制	1	1	1	1	1	1		6								0	0	6	
多伎計	人数	30	33	32	30	37	31	193		1	0	0	0	0	0	0	1		194	
	編制	2	2	2	2	2	2		12	1	0	0	0	0	0	0		1	13	
湖陵小	人数	53	56	48	45	62	37	301		3	2			1	3		9		310	
	編制	2	2	2	2	2	1		11	1	1			1	1			4	15	
湖陵計	人数	53	56	48	45	62	37	301		3	0	2	0	1	3	0	9		310	
	編制	2	2	2	2	2	1		11	1	0	1	0	1	1	0		4	15	
大社小	人数	43	44	46	61	42	44	280		4					1		5		285	
	編制	2	2	2	2	2	2		12	1					1		2		14	
荒木小	人数	61	40	49	55	60	48	313		3	1				3		7		320	
	編制	3	2	2	2	2	2		13	1	1				1		3		16	
遙堪小	人数	22	28	24	18	17	23	132		1					1		2		134	
	編制	1	1	1	1	1	1		6	1					1		2		8	
鵜鷺小	人数	1	1	1	1	3	1	8									0		8	
	編制	1	1	1	1	1	1		3								0	0	3	
日御碕小	人数	4	3	4	6	8	3	28									0		28	
	編制	1		1		1			3								0	0	3	
大社計	人数	131	116	124	141	130	119	761		8	1	0	0	0	5	0	14		775	
	編制	8	5	7	5	7	5		37	3	1	0	0	0	3	0		7	44	
小学校計	人数	1,408	1,396	1,395	1,382	1,354	1,370	8,305		66	7	3	2	3	45	1	127		8,432	
	編制	65	61	56	50	57	52		341	27	7	2	2	3	25	1	67		408	
第一中	人数	187	226	220				633		2				1	6		9		642	
	編制	5	6	6					17	1				1	1		3		20	
第二中	人数	162	174	153				489		5	1	1			3	2	12		501	
	編制	5	5	4					14	1	1	1			1	1	5		19	
第三中	人数	225	198	210				633		4					3		7		640	
	編制	6	5	6					17	1					1		2		19	
河南中	人数	125	133	145				403		1					1		2		405	
	編制	4	4	4					12	1					1		2		14	
河南中 若松分校	人数	0	0	0				0							9		9		9	
	編制	0	0	0					0						2		2		2	
浜山中	人数	145	136	146				427		1					2		3		430	
	編制	4	4	4					12	1					1		2		14	
南中	人数	45	45	41				131		1							1		132	
	編制	2	2	2					6	1							1		7	
出雲計	人数	889	912	915				2,716		14	1	1	0	1	24	2	43		2,759	
	編制	26	26	26					78	6	1	1	0	1	7	1	17		95	
平田中	人数	194	194	203				591		5					9		14		605	
	編制	5	5	6					16	1					2		3		19	
旭丘中	人数	39	51	58				148		1					2		3		151	
	編制	1	2	2					5	1					1		2		7	
光中	人数	19	24	15				58							1		1		59	
	編制	1	1	1					3						1		1		4	
平田計	人数	252	269	276				797		6	0	0	0	0	12	0	18		815	
	編制	7	8	9					24	2	0	0	0	0	4	0	6		30	
佐田中	人数	30	34	35				99		4					1		5		104	
	編制	1	1	1					3	1					1		2		5	
多伎中	人数	29	35	46				110		1					1		2		112	
	編制	1	1	2					4	1					1		2		6	
湖陵中	人数	44	59	49				152		3				1	1		5		157	
	編制	2	2	2					6	1				1	1		3		9	
大社中	人数	139	149	138				426		9	1				3		13		439	
	編制	4	4	4					12	2	1				1		4		16	
中学校計	人数	1,383	1,458	1,459				4,300		37	2	1	0	2	42	2	86		4,386	
	編制	41	42	44					127	13	2	1	0	2	15	1	34		161	

# 平成21年度 幼稚園の園児数及び学級数一覧表

【公立】

(平成21年5月1日現在)

地域	幼稚園名	園児数(人)									学級数				
		3歳児	4歳児			5歳児			混合(内数)	合計	3歳児	4歳児	5歳児	混合	合計
			新規	継続	計	新規	継続	計							
出雲	今市	22	1	22	23	2	21	23		68	1	1	1		3
	大津	23	2	34	36	2	17	19		78	1	2	1		4
	上津	3	0	3	3	0	4	4	(7)	10	1			1	2
	塩治	28	10	33	43	3	53	56		127	2	2	2		6
	古志	7	5	6	11	0	11	11	(22)	29	1			1	2
	高松	27	7	27	34	3	33	36		97	2	1	1		4
	長浜	7	5	9	14	0	10	10	(24)	31	1			1	2
	四絡	46	12	40	52	2	53	55		153	2	2	2		6
	高浜	8	5	16	21	2	15	17		46	1	1	1		3
	川跡	26	7	31	38	3	22	25		89	2	2	1		5
	鳶巣	10	1	10	11	0	8	8	(19)	29	1			1	2
	朝山	7	4	11	15	2	12	14		36	1	1	1		3
	乙立	3	0	3	3	0	5	5	(11)	11				1	1
	稗原	5	3	2	5	1	11	12	(10)	22			1	1	2
	神門	16	5	16	21	1	32	33		70	1	1	1		3
	神西	13	2	8	10	0	16	16		39	1	1	1		3
中央	24	10	21	31	2	27	29		84	1	1	1		3	
計	275	79	292	371	23	350	373	(93)	1,019	19	15	14	6	54	
平田	平田	26	11	36	47	1	54	55		128	2	2	2		6
	東	27	5	25	30	2	40	42		99	2	1	2		5
	計	53	16	61	77	3	94	97		227	4	3	4		11
多伎	多伎	19	1	14	15	0	11	11		45	1	1	1		3
湖陵	湖陵	16	1	14	15	2	16	18		49	1	1	1		3
大社	大社	8	1	16	17	0	16	16		41	1	1	1		3
	荒木	22	3	20	23	1	28	29		74	1	1	1		3
	遙堪	2	2	6	8	0	12	12	(10)	22			1	1	2
	日御碕	0	0	1	1	0	2	2	(3)	3				1	1
	鵜鷺	0	0	0	0	0	1	1	(1)	1				1	1
計	32	6	43	49	1	59	60	(14)	141	2	2	3	3	10	
合計	395	103	424	527	29	530	559	(107)	1,481	27	22	23	9	81	

# 小学校施設等一覧表

( )内はクラブハウス・格技場等 H21. 5. 1現在

小学校名	校地面積(m <sup>2</sup> )				建物面積(m <sup>2</sup> )				多目的室	プール 建築年度	
	保有			借用	校舎		屋内運動場				
	建物敷地	運動場	実験実習地その他		合計 (借用含む)	建築年度	面積	建築年度			面積
今市小	12,110	10,338			22,448	S31,S53	6,549	H18	1,233 (255)	無	H18 FRP
大津小	7,902	12,042		326	20,270	S48,H9	5,580	S54	846	有	S46 コンクリート
上津小	4,594	7,077			11,671	S40,H10	2,134	H8	913 (211)	有	H8 FRP
塩冶小	10,517	10,473			20,990	S46,S50 S63	6,750	S62,H11	1,660 (179)	有	S47 コンクリート
神戸川小	11,538	13,993	42		25,573	S43,H17	7,003	H15	1,220 (201)	有	H17 FRP
若松分校					0		0			無	
高松小	7,891	10,691			18,582	S57	5,749	H8	1,266 (221)	無	H8 FRP
長浜小	7,844	10,359			18,203	S33,S63	3,462	S63	920	有	S47 コンクリート
四絡小	12,252	15,267			27,519	S49,H19	7,216	S50	709	無	S49 コンクリート
高浜小	7,948	9,552			17,500	H5	2,857	H5	840 (200)	有	H5 コンクリート
北陽小	8,255	15,519			23,774	S51,H11	4,784	S52	735	有	S51 コンクリート
朝山小	3,796	5,943	1,989		11,728	S42	1,902	S55	684	無	S48 コンクリート
乙立小	2,752	5,476			8,228	S59	1,984	S53	574	有	S49 コンクリート
稗原小	4,617	6,972	445		12,034	H4	2,314	H4	844 (198)	有	S45 コンクリート
神西小	4,405	7,996		2,313	14,714	S44,S45 S60	2,937	H11	942 (196)	無	H11 FRP
平田小	11,634	20,102			31,736	S41,S42	4,291	S45	811	無	S54 FRP
灘分小	5,571	16,351			21,922	S43,S54	2,493	S53	713	無	S52 鋼製
国富小	9,241	6,674	2,976		18,891	S43	1,586	S56	778	無	S51 コンクリート
西田小	3,375	6,951	3,200		13,526	S48	1,328	S49	463	無	S56 コンクリート
鰐淵小	1,772	4,611	237		6,620	S39	1,609	S50	504	無	S59 コンクリート
猪目分校	764	965			1,729	S26,S37	251	S37	136	無	
久多美小	12,134	12,035	2,250		26,419	S57	3,381	S58	704 (187)	無	S57 コンクリート
檜山小	4,972	12,463	358		17,793	S40,H15	1,358	S55	738	無	S53 コンクリート
東小	17,143	8,649	7,286		33,078	S44,S59	2,703	S60	920	有	S53 コンクリート
北浜小	4,534	6,798			11,332	S63	1,812	H1	805 (131)	有	
塩津小	658	926	131		1,715	S29,S45	520	S29	225	無	
佐香小	3,301	4,482	7,434		15,217	S38,H2	1,708	S44	473	無	
伊野小	3,514	8,581	940		13,035	S54	1,842	H3	797 (135)	無	S55 FRP
窪田小	5,453	6,687			12,140	S49,S57 H9	2,048	H2	809 (110)	無	S52 コンクリート
須佐小	4,928	8,793	1,728	525	15,974	S58	3,125	S58	974 (200)	無	S58 FRP
岐久小	8,019	10,117			18,136	H18	3,083	H19	1,184	無	H19
田儀小	6,391	8,913	2,243		17,547	S57	1,959	S58	792 (182)	無	S55 ステンレス
湖陵小	9,975	10,468	8,992		29,435	S48	3,252	S48	1,182	無	S50 アルミ
大社小	15,869	6,705			22,574	H16	4,291	H15	1,131 (150)	有	H15 FRP
荒木小	10,914	10,175		99	21,188	S53	4,481	S54	1,104	無	H2 FRP
遥堪小	5,067	8,758			13,825	S50	1,662	S51	697	無	H3 FRP
鵜鷺小	5,178	2,400	3,400		10,978	S35	1,078	S52	422	無	
日御碕小	2,968	2,619	780		6,367	H1	2,124	H1	679	有	
計	259,796	326,921	44,431	3,263	634,411		113,206		30,427 (2,756)		

# 中学校施設等一覽表

( )内はクラブハウス・格技場等

H21. 5. 1現在

中学校名	校地面積(m <sup>2</sup> )				建物面積(m <sup>2</sup> )				多目的室	プール 建築年度	
	保有			借用	合計 (借用含む)	校舎		屋内運動場			
	建物敷地	運動場	実験実習地その他			建築年度	面積	建築年度			面積
第一中	14,274	17,469		743	32,486	S33,S61	6,998	H11	1,797 (200)	有	H11 FRP
第二中	9,512	15,674			25,186	S32,S52	6,793	H16	1,525 (207)	無	H15 FRP
第三中	8,636	22,401	749		31,786	S38,S58	6,024	S56	1,120	無	H18 FRP
河南中	8,088	14,500			22,588	H2	4,338	H2	1,017 (225)	有	H2 コンクリート
若松分校				2,226	2,226					無	
浜山中	10,920	18,896			29,816	S62	5,757	S62	1,230 (417)	有	S62 コンクリート
南中	7,265	12,360			19,625	S63,H4	3,447	S63	986 (203)	有	S63 コンクリート
平田中	12,287	13,590			25,877	H10	8,338	H10	2,365 (254)	有	H8 ステンレス
旭丘中	5,812	6,647	3,428		15,887	S31,32,33 S40,H9	3,001	S36	624	無	S49 使用禁止
光中	8,757	11,767	1,208		21,732	S53	2,085	S54	794	無	
佐田中	7,748	17,301			25,049	S37,S38	3,048	S37	982	無	H6 FRP
多伎中	5,035	9,794			14,829	S59	2,779	S60	910 (200)	有	
湖陵中	8,618	14,358			22,976	S58	3,792	S62	1,071 (222)	無	
大社中	18,711	22,923			41,634	S58,S59	7,173	S59	1,325 (328)	無	S43 コンクリート
計	125,663	197,680	5,385	2,969	331,697		63,573		15,746 (2,256)		

# 幼稚園施設等一覽表

H21. 5. 1現在

幼稚園名	園地面積(㎡)				建物面積(㎡)		
	保有			借用	合計 (借用含む)	園舎	
	建物敷地	運動場	実験実習地その他			建築年度	面積
今市	2,728	1,050		450	4,228	S44,S53	1,338
大津	2,169	1,284			3,453	H5	918
上津	850	450			1,300	H8	412
塩冶	2,983	2,240			5,223	S57	1,564
古志	1,528	789			2,317	H18	541
高松	1,518	1,506			3,024	S34,S47 S52,S55	959
長浜	1,464	1,062			2,526	H17	563
四絡	2,294	2,026			4,320	H13	1,219
高浜	1,515	1,100			2,615	S53	655
川跡	1,477	1,382			2,859	S32,S55	1,157
鳶巢	670	841	89		1,600	H18	426
朝山	1,115	485			1,600	H9	413
乙立					0	S59	204
稗原					0	H4	376
神門	1,843	1,557			3,400	H11	882
神西	1,377	1,423			2,800	H15	526
中央					0	H4	234
平田	4,911	2,400			7,311	S45	1,105
東	3,736	1,945			5,681	H18	1,071
多伎	2,088	1,484			3,572	H15	848
湖陵	2,086	1,469			3,555	H16	833
大社	2,700	1,610	82		4,392	S56	1,804
荒木	2,049	1,599			3,648	S53	1,425
遙堪	1,511	665			2,176	S54	676
日御碕	1,988	159			2,147	S44,S52	374
鵜鷺					0	S35	69
計	44,600	28,526	171	450	73,747		20,592

## 出雲科学館の施設概要

- 1 所在地 出雲市今市町 1900 番地 2
- 2 建設事業費 4,294 百万円（本館 3,387 百万円、新館 907 百万円）
- 3 工期 本館 平成 12 年 12 月～平成 14 年 4 月  
新館 平成 18 年 10 月～平成 19 年 6 月
- 4 面積 敷地 15,684.2 m<sup>2</sup>  
建物 6,824.4 m<sup>2</sup>（本館 4,841.2 m<sup>2</sup>、新館 1,983.2 m<sup>2</sup>）
- 5 構造 鉄骨造（本館 2 階建・新館 3 階建）
- 6 各部屋の特徴

名 称	特 徴
サイエンスホール	1 階電動式移動観覧席 104 席、中 2 階 67 席(1 階にイスを加えると約 300 人収容可能)。高精細 DLP プロジェクター(170 インチスクリーン)など大型観察実験装置を配置し、電子顕微鏡や軟 X 線装置などによる映像を使った学習や各種映像資料 (DVD、CD、ビデオ、インターネット等)を使った学習を展開できる。
実験室 1、2 実習室 1、2	豊富な観察・実験機材を設備し、実験からものづくり、パソコン教室まで様々な理科学習、生涯学習が展開できる。実習室 1 には直径 4m の簡易型デジタルプラネタリウムを設備し、観覧人数 20～40 人の天体学習に対応している。
創作工房（工作室、木工室、金工室）	木工・金工品の加工・製作のほか、ロボット工作、電子工作、手工芸などあらゆるものづくりを行うことができる。
展示体験プラザ	手で触れたり、動かしたりしながら、科学の基本原理や楽しさ、不思議さなどを体感できる。展示装置：約 40 種類
情報ステーション 先端情報コーナー バーチャルサイエンスワールド	科学に関する様々な情報を、映像や図書等により提供する。また、高精細の 50 インチタッチパネルを使用したバーチャルリアリティの世界を体験するコーナーを配置している。
実験室 3、4 実習室 3、4 【新館】	豊富な観察・実験機材を設備するとともに、65 インチプラズマディスプレイ及びハイビジョンカメラなどによる映像やインターネットを活用して、楽しく効率の高い学習を展開できる。
多目的室 1、2、3 【新館】	多目的室 1 には直径 6m の簡易型デジタルプラネタリウムを設備し、観覧人数 50 人までの天体学習に対応している。多目的室 3 には前面に 170 インチスクリーン、高精細 DLP プロジェクター、実物投影機等を配置し、映像資料 (DVD、CD、ビデオ、インターネット等)を使った学習及び各種会議を展開できる。






## 図書館施設等一覧表

	施設概要		運営状況※1		施設の運用	
			蔵書数	貸出数	開館時間	休館日
<b>出雲中央図書館</b> 	所在地	大津町 1134	251,630	587,617	10:00 ~ 19:00	木曜日 ※2
	建設	S59.10				
	施設形態	独立館				
	延床面積	2,629 m <sup>2</sup>				
<b>平田図書館・学習館</b> 	所在地	平田町 2110-1	131,124	192,096	図書館 10:00 ~ 19:00	図書館 火曜日 ※2
	建設	H2.10				
	施設形態	図書館と学習館が併設			学習館 9:00 ~ 22:00	学習館 火曜日 年末年始
	延床面積	図書館：1,450 m <sup>2</sup> 学習館：674 m <sup>2</sup>				
<b>佐田図書館</b> 	所在地	佐田町反辺 1747-4	19,158	16,059	10:00 ~ 18:00	火曜日 ※2
	建設	S56.4				
	施設形態	スサノオホール内施設				
	延床面積	138 m <sup>2</sup>				
<b>海辺の多伎図書館</b> 	所在地	多伎町小田 73-1	60,290	78,444	10:00 ~ 19:00	月曜日 ※2
	建設	H16.3				
	施設形態	多伎コミュニティセンターと併設				
	延床面積	1,180 m <sup>2</sup>				
<b>湖陵図書館</b> 	所在地	湖陵町二部 1320	17,526	34,270	10:00 ~ 18:00	木曜日 ※2
	建設	H19.3				
	施設形態	独立館				
	延床面積	324 m <sup>2</sup>				
<b>大社図書館</b> 	所在地	大社町杵築南 1338-9	96,331	191,027	10:00 ~ 19:00	月曜日 ※2
	建設	H11.10				
	施設形態	大社文化プレイス内施設				
	延床面積	1,300 m <sup>2</sup>				
合 計			576,106	1,055,964	—	—

※1 平成21年度実績 (単位：点)

※2 月末図書整理日・年末年始

# 学校給食センター概要一覧

区分	出雲学校給食センター	平田学校給食センター	佐田学校給食センター	多伎学校給食センター	湖陵学校給食センター	大社学校給食センター	
センター概観							
所在地	出雲市長浜町516-55	出雲市西平田町1	出雲市佐田町八幡原200	出雲市多伎町小田35-2	出雲市湖陵町二部1100	出雲市大社町杵築南900-1	
運営方法	直営	直営	委託:学校給食会	直営	委託:学校給食会	委託:学校給食会	
調理員等体制 (H21.4.1現在)	○栄養教諭3名、栄養士2名(県費:加配1名、給食会嘱託1名) 5名 ○調理員 午前49名(午後37名) 〔正規 10名 嘱託 16名 パート 午前 23名、午後11名〕	○栄養士(県費) 2名 ○調理員 21名 〔正規 8名 嘱託 1名 パート 12名〕	○栄養教諭 1名 ○調理員 5名(給食会雇用) 〔正規 1名 嘱託 1名 臨時 3名〕	○栄養士(県費) 1名 ○調理員 5名 〔嘱託 4名 パート 1名〕	栄養教諭 1名 調理員 5名(給食会雇用) 〔正規 2名 嘱託 1名 臨時 2名〕	○栄養教諭 1名 ○調理員 15名(給食会雇用) 〔嘱託 4名 臨時 9名 パート 2名※米飯(月・火・金)時雇用〕	
給食実施数(H21.5.1現在) ( )はクラス数	9,958食(365)	2,866食(137)	334食(21)	405食(21)	583食(26)	1,510食(68)	
内訳	幼稚園(園数)	1,067食(16園)	262食(2園)	—	61食(1園)	170食(5園)	
	小学校(校数)	5,925食(14校)	1,714食(13校)	214食(2校)	227食(2校)	344食(1校)	
	中学校(校数)	2,966食(6校)	890食(3校)	120食(1校)	126食(1校)	178食(1校)	
建物施設	竣工年月	平成14年6月	昭和42年11月	平成4年4月	平成元年12月 (平成9年9月増築改修)	平成8年9月	昭和44年12月
	築後経過年数 (H21.4.1現在)	6年	41年	17年	19年	12年	39年
	構造	鉄骨造一部2階建	鉄骨造一部2階建	鉄骨造平屋	鉄骨造平屋	鉄骨造平屋	鉄骨造平屋
	調理場厨房方式	ドライ方式	ウェット方式	ドライ方式	ウェット方式	ドライ方式(洗浄室はウェット)	ウェット方式
	建物面積	3,456.00㎡	763.00㎡	428.96㎡	223.00㎡	485.00㎡	526.00㎡
	敷地面積	10,001.43㎡	2,448.00㎡	1,031.05㎡	1,009.16㎡	湖陵小学校敷地	1,610.00㎡
業務委託	ご飯、パン(加工、配送) 輸送:11台 ※幼稚園調理はH15年から直営	ご飯、パン(加工、配送) 輸送:4台(公用車)	パン(加工、配送) ご飯、調理:学校給食会 輸送:1台(公用車)	パン(加工、配送) 輸送:1台(公用車) ご飯業務は直営	パン(加工、配送) ご飯、調理:学校給食会 輸送:1台(公用車)	ご飯、パン(加工、配送) 調理:学校給食会 輸送:3台	
献立	○米飯:月・水・木曜日(3日) ○パン:金曜日(1日) ○麺類:火曜日 主食は米飯又はパン	○米飯:火・木・金曜日(3日) ○パン:月曜日(1日) ○麺類:水曜日 主食はパン	○米飯:月・水・金曜日(3日) ○パン:火曜日(1日) ○麺類:木曜日(主食)	○米飯:月・火・木曜日(3日) ○パン:金曜日(1日) ○麺類:水曜日(主食)	○米飯:月・水・金曜日(3日) ○パン:火曜日(1日) ○麺類:木曜日 主食は米飯又はパン	○米飯:月・火・金曜日(3日) ○パン:水曜日(1日) ○麺類:木曜日 主食は米飯又はパン	
給食輸送	・全面委託 11台11コース ・委託先 ㈱日本通運 6台 ㈱東陽運送 5台	・部分委託 公用車4台4コース ・委託先 ㈱三協貨物平田支店 4台	・部分委託 公用車1台1コース ・委託先 給食会(再委託先 ㈱ササノオ観光)	・部分委託 公用車1台1コース ・委託先 ㈱やくも観光	・部分委託 公用車1台1コース ・委託先 学校給食会(事務担当者が配送を兼務)	・全面委託 3台3コース ・委託先 石波運送 2台 ㈱協和組 1台	
学校給食会	任意団体 会長:教育次長 役員:副会長2名、理事16名、常務理事1名、監事2名 評議員72名 業務:給食費調定、食材購入	任意団体 会長:平田支所長 役員:副会長2名、理事8名、監事2名 評議員21名 業務:給食費調定、食材購入	任意団体 会長:佐田支所長 役員:副会長2名、理事9名、監事2名 業務:調理業務、給食費調定、食材購入	任意団体 会長:多伎支所長 役員:副会長4名、理事12名、監事3名 業務:給食費調定、食材購入	任意団体 会長:湖陵支所長 役員:副会長2名、理事7名、監事2名 業務:調理業務、給食費調定、食材購入	任意団体 会長:大社支所長 役員:副会長2名、理事21名、監事2名 業務:調理業務、給食費調定、食材購入	
給食費	○小学校 245円/食 ○中学校 297円/食 ○幼稚園 221円/食	○小学校 273円/食 ○中学校 330円/食 ○幼稚園 240円/食 ※光人塾 273円/食	○小学校 244円/食 ○中学校 299円/食 ○幼稚園 なし	○小学校 247円/食 ○中学校 303円/食 ○幼稚園 211円/食	○小学校 249円/食 ○中学校 305円/食 ○幼稚園 217円/食	○小学校 278円/食 ○中学校 337円/食 ○幼稚園 235円/食	